

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 6 月19日
【事業年度】	第77期（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
【会社名】	日本電産コパル株式会社
【英訳名】	NIDEC COPAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井澤 茂
【本店の所在の場所】	東京都板橋区志村 2 丁目18番10号
【電話番号】	東京（3965）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 C F O 管理部門統轄 羽鳥 伴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区志村 2 丁目18番10号
【電話番号】	東京（3965）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 C F O 管理部門統轄 羽鳥 伴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月	第76期 平成24年3月	第77期 平成25年3月
売上高（百万円）	74,323	65,062	73,131	56,116	51,720
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	4,892	5,915	7,459	5,121	2,067
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	3,023	3,888	2,039	1,068	8,552
包括利益（百万円）	-	-	1,367	1,178	5,795
純資産額（百万円）	46,699	50,443	50,552	50,195	43,135
総資産額（百万円）	58,787	70,124	66,813	70,809	62,376
1株当たり純資産額（円）	715.47	770.35	765.36	761.54	647.45
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （ ）（円）	48.10	61.87	32.45	17.03	137.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	76.49	69.05	72.00	67.04	64.20
自己資本利益率（％）	6.71	8.33	4.23	2.24	-
株価収益率（倍）	13.40	21.54	30.90	63.41	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	7,124	6,612	6,692	9,513	2,689
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	4,281	4,625	7,476	8,511	7,691
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	748	2,001	1,097	160	2,105
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	8,775	8,632	6,427	7,583	5,284
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	12,320 (3,011)	13,052 (1,998)	13,696 (2,040)	16,340 (903)	12,126 (198)

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第73期から第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．第77期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成21年 3 月	第74期 平成22年 3 月	第75期 平成23年 3 月	第76期 平成24年 3 月	第77期 平成25年 3 月
売上高（百万円）	59,817	49,380	54,033	40,131	29,635
経常利益（百万円）	2,766	2,461	2,033	2,330	804
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	1,703	1,768	222	267	5,243
資本金（百万円）	11,080	11,080	11,080	11,080	11,080
発行済株式総数（千株）	62,954	62,954	62,954	62,954	62,954
純資産額（百万円）	34,882	36,373	34,684	33,278	26,434
総資産額（百万円）	46,564	55,578	49,106	49,386	39,874
1株当たり純資産額（円）	554.99	578.72	551.84	533.89	427.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) （円）	20.00 (12.50)	17.50 (7.50)	17.50 (10.00)	15.00 (10.00)	15.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （ ）（円）	27.09	28.13	3.53	4.26	84.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	74.91	65.45	70.63	67.38	66.29
自己資本利益率（％）	4.85	4.96	-	0.79	-
株価収益率（倍）	23.80	47.38	-	253.52	-
配当性向（％）	73.83	62.21	-	352.11	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	864 (107)	875 (122)	948 (145)	961 (91)	862 (66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第75期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第73期、第74期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第75期及び第77期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年 5 月	東京都豊島区に資本金60万円でカメラ用シャッターの専門メーカーとして株式会社コパル光機製作所創立
昭和29年 3 月	本社・工場を東京都板橋区に移転
昭和33年11月	大阪営業所開設
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場公開
昭和37年 3 月	社名を株式会社コパルと変更
昭和38年 4 月	福島県郡山市にてコパル精密株式会社（現郡山技術開発センター）操業開始
昭和42年 4 月	長野県塩尻市にコパル光機株式会社（現塩尻事業所）設立 コパル電子株式会社（現日本電産コパル電子株式会社）設立
昭和44年 6 月	新潟県南魚沼市六日町に六日町コパル株式会社（現新潟日本電産コパル株式会社）設立
昭和45年 1 月	株式会社コパル研究所設立
昭和46年 2 月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和47年12月	岩手県一関市に一関コパル株式会社（現一関工場）設立
昭和48年 2 月	コパルエステート株式会社設立
昭和53年10月	コパル精密株式会社を吸収合併
昭和59年 4 月	生産子会社 5 社（コパルコーオン株式会社、コパル光機株式会社、六日町コパル株式会社、一関コパル株式会社、武蔵野コパル株式会社）を吸収合併
昭和59年 5 月	富士通株式会社と資本提携
昭和62年 6 月	コパル精密部品株式会社（現新潟日本電産コパル株式会社）設立
昭和63年10月	コパル総合サービス株式会社設立
平成 2 年 8 月	コパルエステート株式会社を吸収合併
平成 3 年 1 月	マレーシアにコパルプレジジョン（マレーシア）S D N . B H D .（現日本電産コパル・マレーシア株式会社）設立
平成 4 年 1 月	長野県塩尻市に株式会社コパルハイテック設立
平成 9 年 3 月	本社・工場の所在地を隣接の旧第二工場に移転
平成 9 年 8 月	フィリピンのプレジジョンエンジニアードコンポーネンツC O R P .（現日本電産コパル・フィリピン株式会社）に資本参加
平成10年 2 月	日本電産株式会社が経営参加（富士通株式会社の保有全株式を日本電産株式会社が取得） コパル電子株式会社（現日本電産コパル電子株式会社）の全株式を日本電産株式会社へ譲渡
平成10年 9 月	中国に科宝光電機器(上海)有限公司設立
平成11年 1 月	ベトナムに日本電産株式会社と合併で日本電産コパル・ベトナム会社を設立
平成11年 4 月	コパル総合サービス株式会社を日本電産総合サービス株式会社に合併
平成11年 7 月	株式会社コパルハイテックを吸収合併 六日町工場をコパル精密部品株式会社（現新潟日本電産コパル株式会社）へ営業譲渡
平成11年 8 月	タイに日本電産コパル・タイランド株式会社を設立
平成11年10月	日本電産コパル株式会社へ商号変更
平成12年 4 月	米国日本電産コパル株式会社を設立
平成12年10月	香港に日本電産科寶（香港）有限公司を設立
平成12年10月	日本電産株式会社（現親会社）に第三者割当増資の実施
平成13年 1 月	ドイツに日本電産コパル・ヨーロッパ有限会社を設立
平成13年 9 月	中国に日本電産科宝（浙江）有限公司を設立
平成15年 7 月	長野県千曲市にアピックヤマダ株式会社と合併でコパル・ヤマダ株式会社を設立
平成16年 1 月	日本電産株式会社に第三者割当増資の実施
平成20年 1 月	コパル・ヤマダ株式会社がベトナムにコパル・ヤマダ ベトナム会社を設立
平成22年 7 月	ベトナムに日本電産コパル精密・ベトナム会社を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社14社）は、当社の親会社である日本電産㈱の企業グループに属しております。当社グループは、光学電子機器、システム機器等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントと同一であります。

光学電子機器関連事業.....主要な製品はカメラ用シャッター、レンズユニット、光学系センサーユニット、精密小型モーター、ポテンシオメーター、エンコーダー、トリマー、表示デバイス、プレス・モールド部品、金型等で、当社が製造販売を行っております。

主要精密加工部品は、子会社新潟日本電産コパル㈱及び日本電産科宝(浙江)有限公司より購入しております。

海外子会社日本電産コパル・タイランド㈱、日本電産コパル・マレーシア㈱、日本電産コパル・フィリピン㈱、日本電産コパル・ベトナム会社、日本電産コパル精密・ベトナム会社は、当社及び新潟日本電産コパル㈱並びに日本電産科宝(浙江)有限公司が主要部品を供給し、各々その製品を購入しております。

海外子会社科宝光電機器(上海)有限公司は、当社が主要部品を供給しております。

海外子会社米国日本電産コパル㈱及び日本電産コパル・ヨーロッパ有限会社は当社が製品を供給しております。

海外子会社日本電産科寶(香港)有限公司は、当社グループの海外での部品調達の支援を行っております。

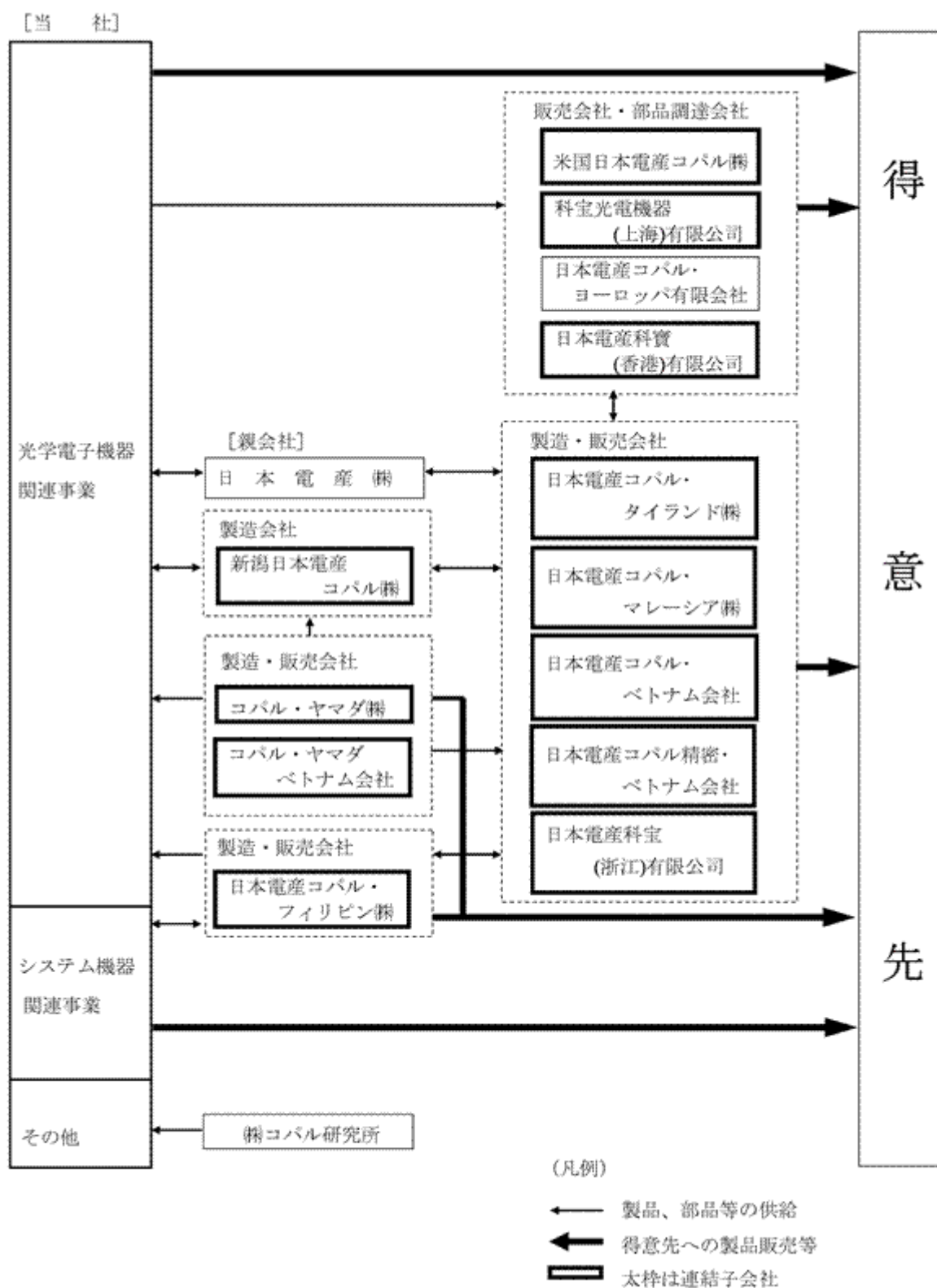
子会社コパル・ヤマダ㈱及びコパル・ヤマダベトナム会社は、精密金型の開発・製造を行っており、子会社新潟日本電産コパル㈱へ供給しております。

システム機器関連事業.....主要な製品は省力機械、工作機械、金型、治工具、昇華型プリンター、端末機器等で、当社が製造販売を行っております。

海外子会社日本電産コパル・フィリピン㈱は、システム機器の製造を行っております。

その他子会社㈱コパル研究所には、技術研究開発を委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



４【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の兼務		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
日本電産(株)	京都市 南区	百万円 66,551	電子部品等の 製造販売	(被所有) 66.52 (0.64)	4	-	あり	電子部品 等の販売 及び仕入	なし

(注) １．日本電産(株)は、有価証券報告書を提出しております。

２．議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の兼務		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
新潟日本電産コパ ル(株)	新潟県 南魚沼市	百万円 300	光学電子機器 関連事業	100.00	2	2	なし	当社製品 の製造	あり
日本電産コパル・ タイランド(株)	タイ・ パトム タニ県	千タイバーツ 520,000	光学電子機器 関連事業	100.00	2	2	なし	当社製品 の製造	なし
日本電産科宝(浙 江)有限公司	中国 浙江省	千米ドル 18,000	光学電子機器 関連事業	100.00	1	6	あり	当社製品 の製造	なし
日本電産コパル精 密・ベトナム会社	ベトナム ホーチミ ン市	千米ドル 15,000	光学電子機器 関連事業	100.00	2	4	あり	当社製品 の製造	なし
科宝光電機器(上 海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 200	光学電子機器 関連事業	100.00	1	4	なし	当社製品 の販売	なし
米国日本電産コパ ル(株)	米国 カリフォルニア州	千米ドル 1,000	光学電子機器 関連事業	100.00	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
日本電産科寶(香 港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 1,500	光学電子機器 関連事業	100.00	1	3	なし	当社製品 の販売及 び当社グ ループの 部品調達	なし
日本電産コパル・ マレーシア(株)	マレーシ ア ネグリセン ピラン州	千マレーシアリング 35,000	光学電子機器 関連事業	61.43	-	2	なし	当社製品 の製造	なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の兼務		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
日本電産コパル・ フィリピン(株)	フィリピン ラグナ州	千米ドル 9,050	システム機器 関連事業	51.00	-	1	なし	当社製品 の製造	なし
日本電産コパル・ ベトナム会社	ベトナム ホーチミン市	千米ドル 6,000	光学電子機器 関連事業	51.00	2	3	なし	当社製品 の製造	なし
コパル・ヤマダ(株)	長野県 千曲市	百万円 387	光学電子機器 関連事業	68.42	2	1	なし	当社製品 の製造	なし
コパル・ヤマダ ベトナム会社(注) 3	ベトナム ホーチミン市	千米ドル 2,000	光学電子機器 関連事業	68.42 (68.42)	-	-	なし	当社製品 の製造	なし

(注) 1. 連結子会社にかかる主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. 新潟日本電産コパル(株)、日本電産コパル・タイランド(株)、日本電産科宝(浙江)有限公司、日本電産コパル・マレーシア(株)、日本電産コパル・ベトナム会社、日本電産コパル精密・ベトナム会社は、特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
光学電子機器関連事業	11,861 (189)
システム機器関連事業	143 (8)
全社(共通)	122 (2)
合計	12,126 (198)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び開発・技術部門に所属しているものです。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ4,214名減少したのは、光学電子機器関連事業の生産減等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
862 (66)	39才3ヶ月	15年4ヶ月	5,171

セグメントの名称	従業員数(人)
光学電子機器関連事業	597 (57)
システム機器関連事業	143 (8)
全社(共通)	122 (2)
合計	862 (66)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び開発・技術部門に所属しているものです。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ99名減少したのは、光学電子機器関連事業の生産減等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員をもって構成する日本電産コパル労働組合との関係は、安定しており特記すべき事項はありません。
なお、労働組合は、上部団体には加盟しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州、中国など海外景気の減速を受けて輸出が減少、国内消費マインドの低迷もあり、鉱工業生産指数が低水準で推移するなど、景気後退局面が続きました。しかしながら、年度後半には米国、中国の景気減速に歯止めがかかり、自動車・輸送機器やスマートフォン生産向け半導体製造装置関連の輸出が増勢に転じ、また第4四半期に入ると“円安・株高”が進み、デフレからの脱却期待が高まるなど、国内景気の先行きに明るい観測も出始めました。

その一方、欧州における緊縮財政、雇用・所得環境の悪化、中国の不動産規制が景気へ与える影響、日本国内でもエネルギー関連価格の上昇などが景気回復へのマイナス圧力となることが懸念されております。また、産業別・市場別に見ると、その好不調の色分けは鮮明となっており、更に新興国企業との熾烈な価格競争やアジア地域での労務費高騰といった問題も依然として続いていることから、わが国製造業を取り巻く環境は予断を許さぬ状況にあります。

こうした情勢の中、当社グループでは、現行製品の売上・利益増を図ると同時に今後の成長発展が期待できる新たな市場への進出に注力しております。その主たる対象が、“エコ・省エネ”、“安心・安全”、“車載”、“健康・医療”などの分野であり、“高性能・高品質”、“ハーフプライス”、“軽薄短小”といったマーケット・ニーズに応え得る競争力のある製品を開発し、ビジネス・ポートフォリオの転換に向けた取り組みを進めております。

しかしながら、景気低迷の状況下、特にコンパクト型デジタルカメラ市場の下振れもあり、大口顧客からの商量減・納期延伸、各種製品の低価格化の進行等により売上減となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は517億20百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は31億92百万円（前年同期は50億24百万円の営業利益）、経常損失は20億67百万円（同51億21百万円の経常利益）、当期純損失85億52百万円（同10億68百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光学電子機器関連事業

光学機器関連は、主力事業であるデジタルカメラ市場の変動が売上に大きく影響いたしました。特に、スマートフォンの急速な普及や中国における日本製品不買運動等によってコンパクト型デジタルカメラの出荷数が大幅に減少し、一部のカメラ・メーカーでは生産調整を余儀なくされたこと等から、当社のコンパクト型デジタルカメラ向けシャッターは売上減となりました。また、デジタル一眼カメラの新製品に搭載されるシャッターおよび交換レンズについても一部の機種で在庫調整が発生したこともあり、売上は伸び悩みました。

その一方で、次期に向けた大型案件の開発依頼も増えてきており、手振れ補正機構付きシャッター、高級コンパクトカメラ向け高倍率用シャッター等の高付加価値製品の拡販、更に着実に市場規模を拡大しているデジタル一眼カメラ、とりわけミラーレス・タイプ向けのシャッター、交換レンズやモーターをはじめとする関連製品の開発・拡販に注力してまいります。

ビジネス・ポートフォリオ転換の進捗状況については、スマートフォン用手振れ補正ユニット、バックモニター用車載レンズをはじめとする新市場向け製品の開発が進み、新規受注も出てきていることから、今後の売上拡大につなげるべく更に幅広い営業活動を行ってまいります。

電子機器関連は、デジタルカメラ用ズームモーターがコンパクト型デジタルカメラ市場の低迷によって前期比売上減となりました。しかしながら、携帯電話市場では新興国顧客向け振動モーターの拡販活動の成果が出始めており、引き続き競争力を高めた製品開発を進め、受注の拡大に注力してまいります。

また、電動アシスト自転車向けパワー系モーターの供給や車載、医療機器用の駆動ユニットの引き合いも増加傾向にあり、ビジネス・ポートフォリオ転換に資する製品の開発・顧客開拓を加速いたします。

部品関連につきましては、金属外装等がコンパクト型デジタルカメラ市場の販売不振、価格下落の影響、客先在庫調整等により売上減となりました。

金型関連は、新興国メーカーとの価格競争が一段と激化しておりますが、当社の精密技術力を武器とした二輪、車載等の新分野での受注案件の安定化が見え始めており、今後更なる差別化で販売拡大に取り組んでまいります。

この結果、光学電子機器関連事業の売上高は前期比4.9%減の476億88百万円となり、営業利益（全社費用等控除前）は前期の営業利益68億72百万円から8億63百万円の営業損失となりました。

システム機器関連事業

システム機器関連では、引き続きスマートフォン向け生産設備用装置が堅調に推移しましたが、世界的な景気減速を反映し、工作機械向け装置組立等の受注減や実装機向けユニット等の在庫調整もあり、システム機器全体として大幅な売上減となりました。

一方では、事業の柱として期待しているＩＤ（身分証明）カード用レーザーマーカはセキュリティ市場への関心の高まりから、新興国をはじめとして世界各国からの引き合い・商談も増え始めております。しかしながらシステム製品の売上が産業機器製品の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

この結果、システム機器関連事業の売上高は前期比32.2%減の40億31百万円となり、営業利益（全社費用等控除前）は前期比82.8%減の82百万円となりました。

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失71億10百万円に対し、減価償却費37億84百万円、事業構造改善費用44億4百万円、売上債権の減少額74億91百万円及び短期借入金の純増額28億42百万円等により、仕入債務の減少額50億76百万円及び固定資産の取得による支出84億36百万円等があったものの、前連結会計年度末と比較して22億98百万円減少し、52億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失71億10百万円に対し、減価償却費や事業構造改善費用の計上及び売上債権の減少等により、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等があったものの、獲得した資金は26億89百万円（前連結会計年度比68億24百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出等により、支出した資金は76億91百万円（前連結会計年度比8億19百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増やセール・アンド・リースバックによる収入により、配当金の支払等があったものの獲得した資金は21億5百万円（前連結会計年度比19億44百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
光学電子機器関連事業(百万円)	48,031	4.5
システム機器関連事業(百万円)	4,032	32.1
合計(百万円)	52,063	7.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
光学電子機器関連事業	40,968	18.0	1,711	79.7
システム機器関連事業	3,189	48.3	342	71.1
合計	44,157	21.3	2,053	78.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
光学電子機器関連事業(百万円)	47,688	4.9
システム機器関連事業(百万円)	4,031	32.2
合計(百万円)	51,720	7.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Nikon(Thailand)Co.,Ltd.	8,619	15.4	14,199	27.5
パナソニック㈱	6,483	11.6	1,727	3.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ビジネス・ポートフォリオの転換

コンパクト型デジタルカメラ市場の縮小傾向の中、事業拡大のためには既存ビジネスの拡充とともに、新たな技術・製品をもって新市場・新顧客を開拓することが必須であり、当社の特長であるオプトメカトロニクス技術をベースに、新たな差別化技術の開発を進め、成長市場への新規参入および商量アップを目指します。同時に品質革新の遂行、サプライチェーンの見直し、部品内製化や省力化・合理化による付加価値の向上や原価改善策を徹底推進し、マーケット状況に柔軟に対応できる生産体制の整備等を一層推進してまいります。

企業構造改革の加速

昨今の韓国、中国、台湾企業の台頭には目覚ましいものがあり、グローバル競争は激しさを増す一方です。また、新興国市場で成功している製品は概してローエンドからミドルエンド価格帯に属していることから、こうした状況に打ち勝っていくために当社グループでは企業構造改革を加速いたします。すなわち、国内体制はスリム化し、製造部門のみならず、開発・設計、生産技術、品質管理等の機能をも海外拠点へ移管するとともに、海外拠点の集約や最適地生産による効率化を推し進め、コストやスピード、サービス面でもアジア勢との競争に勝てる企業構造の構築に努めてまいります。

グローバル営業体制の拡充と人材育成

新興国を中心に今後の伸長が確実視される国・地域や市場、成長企業の所在地に営業拠点を配置し、グローバル・セールスネットワークの拡充を図ります。

こうした戦略を実現するために能力・知見に富む人材の積極的な採用・登用、実力実績主義に基づいた人事制度・教育プログラムの充実化によって世界を舞台に活躍できる社員を育成し、国籍・性別・キャリアを問わずテップアップできる企業風土の醸成、組織の活性化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

市場変動のリスク

当社グループは、売上の相当部分をデジタルカメラと携帯電話に使用する製品に依存しております。当社グループとして製品の多様化を図っておりますが、製品によってはサイクルが早く、市場変動の激しいものもあり、製品価格の下落や取引先の在庫調整等による受注変動に係るリスクが内在しております。また、主力製品に対する代替製品が開発され、需要の低迷をもたらした場合、当社グループの事業、財務状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

主要顧客グループへの集中リスク

当社グループは、売上高の相当部分をいくつかの主要顧客グループに依存しております。主要顧客グループへの集中の結果、主要顧客グループからの注文の著しい減少、延滞、取消または主要顧客グループにおける操業悪化、財政難が発生した場合に当社グループの経営成績、財務状況等に大きな影響があります。

債権回収リスク

当社グループは顧客情報の収集や与信管理体制の強化に努めておりますが、日本のみならず海外との取引が増加傾向にあり、刻々と変化する経済活動の中、想定外の水準で倒産や債務不履行が発生、または顧客が計画どおりに支払いできない状況に陥った場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

社会的信用に関するリスク

当社グループの製品は、技術革新に伴うより高度な製品の構成部品として使用されるようになり、多くの消費者向け製品に使用されております。そのような製品の万一の故障は消費者の苦情、不良品回収、及び訴訟につながりかねませんが、製品の故障が当社グループの製品やデザインに起因する恐れが生じた場合、顧客との論争に発展し、当社グループのブランドが傷つき、経営成績においても、販売の落込みや不良品回収等の損失費用により悪影響を与える可能性があります。

海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産拠点は、タイ、ベトナム、中国、マレーシア、フィリピンなどアジア地域が中心となっております。これらの生産拠点には、「予期しえない法規制の変更」「不安定な政治、経済要因」「人材の採用と確保の難しさ」「人件費上昇」「テロ、戦争等の社会的混乱」「潜在的に不利な税の影響」等のリスクが内在しております。

為替変動によるリスク

当社グループの事業は、日本のみならず海外との取引が増大しております。海外子会社は母国通貨並びに外国通貨を取引条件として使用しており、大幅な為替レートの変動は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

偶発的なリスク

当社グループはリスク管理委員会やシステムリスク管理委員会を設置し、様々なリスク管理や情報セキュリティ体制等の整備に努めておりますが、次にあげる主要な項目により営業活動の停止と膨大な費用増加等により、当社グループの事業に大きく悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 短期間でおこる主要な注文のキャンセルまたは日程変更
- ・ 単一または限られた資源から得た部品や原料のコスト変動や調達量変動の可能性
- ・ 国内外にて発生する地震、戦争、テロ行為を含む自然及び人的災害や新型インフルエンザウィルスを含む感染症の発生
- ・ 停電、コンピュータウィルスに起因するシステム障害などの被害

知的財産権にかかるリスク

当社グループは自社技術の一部の特許権等の知的財産権による保護に努めるとともに、第三者保有の権利を尊重することを基本としております。しかしながら、日本国内外における特許権等の取得、維持ならびに行使、あるいは第三者の権利に対し当社グループとして配慮に努めたにもかかわらず、予期しない主張の下、第三者からの特許権侵害の申立てやその利用に対する支払い等、知的財産権にかかる手続き・係争に伴う多大な費用を発生させる可能性があります。

法令・規制に係るリスク

当社グループの事業は、事業運営を行っている国内外における法令、規制、政策、行動規範の変化及び解釈の差異に起因するコンプライアンスリスクを負っております。環境規制や金融商品取引法等の解釈に相違を来した場合、監督官庁からの追徴金、罰金、社会的制裁、信用毀損、営業停止、さらには営業許可の剥奪により当社グループの事業が深刻な影響を受ける可能性があります。

経済状況の変動

世界市場の景気後退や顧客の購買意欲の低下は、当社グループの製品の需要が低下し、事業、経営成績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

特定の国または地域への生産拠点の集中

当社の主要事業であるカメラ関連事業はタイ国を含む一部の国もしくは地域に偏在しております。こうした国・地域の多くはハイテク技術の誘致に積極的であり、当社の主要顧客、サプライチェーンを含む多数のカメラ関連企業が集結しております。これらの国または地域で大規模な災害や政治不安等が発生すると、カメラ産業全体に甚大な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、関連会社独自の製品を製造販売している会社を除き、研究開発活動は当社が行い、子会社等においては、当社の開発した製品の生産活動を行う体制となっております。

当連結会計年度においても、研究開発活動は当社技術開発部、東京及び郡山技術開発センターにて要素技術、製品開発を積極的かつ効率的に進めました。

当連結会計年度における各事業部門別の研究成果等は次のとおりであります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用3億95百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は20億96百万円となっております。

(1) 光学電子機器関連事業

光学機器分野においては、当社は銀塩フィルムカメラ時代から長年に亘りシャッター開発に取り組み、数々の特許取得をはじめとする独創的かつ豊富なノウハウを有し、加えて最新テクノロジーとの融合によって差別化技術確立しております。これにより、伸長を続けるデジタルカメラ市場で当社のコンパクトカメラ用シャッターはトップシェアを確保し、競合他社の追従を許さぬポジションにあります。また、近年一般的に広く普及し始めたデジタル一眼カメラにおいても、当社が得意とする超高速・高耐久・小型高精度シャッターが大手有力メーカー各社の新製品に多数搭載され、高い評価を得ております。最近ではミラーレス一眼に対応したシャッターについても生産を実施、拡大しております。

また、高画素・多機能カメラが携帯電話の標準的な装備となり、当社が開発する超小型・高精度シャッターが各社の製品に搭載されております。携帯電話カメラ用レンズユニットでは、世界最薄500万画素3倍ズームレンズの量産開発以降、新たな携帯電話用新規アクチュエーターの開発を進めています。世界初となった携帯電話カメラ用バリアユニットは、当社独自の技術によるレンズ保護機能が高く評価されております。

更にブルーレイDVD装置が様々な情報家電機器に搭載される中、当社はその基幹部品である収差補正ユニットを他社に先駆けて開発し、各種タイプの量産を行っております。

スマートフォン、ブルーレイの他、車載やセキュリティ関連の安心安全に等の市場ニーズに併せ量産を開始、多面的展開と技術的優位性の確立、とりわけ超小型・薄型化と高機能化の両立、ミクロン単位での位置決め精度など、新市場・新顧客開拓や受注拡大には、先進の開発設計力と量産を可能とする高度な生産技術が不可欠であり、当社グループではかような技術力の強化充実に注力しております。

電子機器分野では、最近の携帯電話端末の薄型化志向に対応した超薄型の振動モーターを市場投入し、次いで表面実装タイプの量産化を進めております。更に携帯電話用カメラの光学ズーム・オートフォーカス駆動やブルーレイDVDの収差補正用として超小型ステッピングモーターの量産化、高風量を維持しながら低電流・長寿命を図ったファンモーター、更にDCモーターやステッピングモーターにギアやセンサー機能を複合化した高付加価値製品の開発等の成果を上げてまいりました。これらの新製品群を携帯電話、デジタルカメラ、各種モバイル機器市場をはじめ、新たに産業用機器、車載、医療機器関連分野での展開を加速しております。

部品・金型部門においては、デジタルカメラの金属筐体が好評を得ております。同製品はステンレスやアルミ材の微細加工という高度な技術力を要するものであり、当社の精密金型からプレス加工及び表面处理・塗装までの総合技術力に高い評価を頂いております。また、デジタル一眼カメラ市場の伸長に伴い、レンズ鏡胴製作能力の増強へ注力してまいります。この分野では当社グループの切削加工技術が高く評価されており、金属筐体へ続く当部門の基幹製品へと伸ばしてまいります。

当連結会計年度における光学電子機器関連事業の研究開発費は、14億57百万円であります。

(2) システム機器関連事業

産業機器分野では、FPD（フラットパネルディスプレイ）業界・自動車業界をはじめ、各産業界への生産設備を高信頼性と共に安価で短納期に供給できる製品開発に取り組んでいます。また、この生産設備に使用する大型部材の内製能力強化を行っております。一方、今後予測される海外生産現場での人手不足や高信頼性確保のためにロボットをはじめとする各種自動化省力製品の開発に取り組み、自社海外工場の生産技術力の強化に貢献すると同時に主要装置の外販活動に注力しております。

ICカードプリンターにおいては、更なるセキュリティ技術としてレーザーによる画像形成装置「レーザエンレーピングCLM-20」を安価・コンパクトをコンセプトに開発し、関連業界各社より大変ご評価いただいております。また、開発したレーザーマーキング装置は各産業用途にもニーズがあり、広く活用の可能性を追求しております。

また、当社独自技術の光学技術との融合製品として、独自開発の画像処理技術により、高速でコインやメダル類の真贋判定を行う装置など、各種光学センシング製品の開発及び、モーターを用いお客様の要求に沿った機構ユニットの開発に注力しております。

当連結会計年度におけるシステム機器関連事業の研究開発費は、2億43百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対し、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

棚卸資産

当社グループは棚卸資産の内、製品単価が売価を上回っているもの、原材料単価が再調達価格を上回っているもの等について評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

適正な法人税等及び法人税等調整額を計上しております。また、繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。当社及び国内連結子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州、中国など海外景気の減速を受けて輸出が減少、国内消費マインドの低迷もあり、鉱工業生産指数が低水準で推移するなど、景気後退局面が続きました。しかしながら、年度後半には米国、中国の景気減速に歯止めがかかり、自動車・輸送機器やスマートフォン生産向け半導体製造装置関連の輸出が増勢に転じ、また第4四半期に入ると“円安・株高”が進み、デフレからの脱却期待が高まるなど、国内景気の先行きに明るい観測も出始めました。

その一方、欧州における緊縮財政、雇用・所得環境の悪化、中国の不動産規制が景気へ与える影響、日本国内でもエネルギー関連価格の上昇などが景気回復へのマイナス圧力となることが懸念されております。また、産業別・市場別に見ると、その好不調の色分けは鮮明となっており、更に新興国企業との熾烈な価格競争やアジア地域での労務費高騰といった問題も依然として続いていることから、わが国製造業を取り巻く環境は予断を許さぬ状況にあります。

こうした情勢の中、当社グループでは、現行製品の売上・利益増を図ると同時に今後の成長発展が期待できる新たな市場への進出に注力しております。その主たる対象が、“エコ・省エネ”、“安心・安全”、“車載”、“健康・医療”などの分野であり、“高機能・高品質”、“ハーフプライス”、“軽薄短小”といったマーケット・ニーズに応え得る競争力のある製品を開発し、ビジネス・ポートフォリオの転換に向けた取り組みを進めております。

しかしながら、景気低迷の状況下、特にコンパクト型デジタルカメラ市場の下振れもあり、大口顧客からの商量減・納期延伸、各種製品の低価格化の進行等により売上減となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は517億20百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は31億92百万円（前年同期は50億24百万円の営業利益）、経常損失は20億67百万円（同51億21百万円の経常

利益)、当期純損失85億52百万円(同10億68百万円の純利益)となりました。

売上高

光学機器関連は、コンパクト型デジタルカメラの出荷数が大幅に減少し、一部のカメラ・メーカーでは生産調整を余儀なくされたこと等から、当社のコンパクト型デジタルカメラ向けシャッターは売上減となりました。

また、デジタル一眼カメラの新製品に搭載されるシャッターおよび交換レンズについても一部の機種で在庫調整が発生したこともあり、売上は伸び悩みました。

電子機器関連は、デジタルカメラ用ズームモーターがコンパクト型デジタルカメラ市場の低迷によって前期比売上減となりました。しかしながら、携帯電話市場では新興国顧客向け振動モーターの拡販活動の成果が始めてあります。

部品関連につきましては、金属外装等がコンパクト型デジタルカメラ市場の販売不振、価格下落の影響、客先在庫調整等により売上減となりました。

金型関連は、新興国メーカーとの価格競争が一段と激化しておりますが、当社の精密技術力を武器とした二輪、車載等の新分野での受注案件の安定化が見え始めてあります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、プロダクトミックスの悪化(自社開発製品の生産減)及び新製品の立上げの遅れにより、前連結会計年度より7.9%増加し、当連結会計年度は488億39百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、運送費や人件費の増加により、前連結会計年度の58億34百万円から4.1%増加し当連結会計年度は60億73百万円となりました。

営業利益又は営業損失

営業利益は、売上高の減少等により、前連結会計年度より82億17百万円減少し当連結会計年度は31億92百万円の損失となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の96百万円の収益(純額)から当連結会計年度は11億24百万円の収益(純額)となりました。これは主に為替相場の変動による為替差益の増加によるものです。

特別損益

特別損益は、当連結会計年度において、事業構造改善費用44億4百万円を計上したこと等により、当連結会計年度は50億42百万円の損失(純額)となりました。

税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より88億70百万円減少し、当連結会計年度は71億10百万円の損失となりました。

法人税等

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上し、繰延税金資産を一部取崩したこと等により14億39百万円となりました。

少数株主損益

少数株主損益は主に当社の連結子会社である日本電産コパル・マレーシア株式会社、日本電産コパル・フィリピン株式会社、日本電産コパル・ベトナム会社等の少数株主に帰属する損益であり、前連結会計年度の2億95百万円の利益に対し当連結会計年度は1百万円の利益となりました。

当期純利益又は当期純損失

当期純利益は、前連結会計年度の10億68百万円から96億20百万円減少し、当連結会計年度は85億52百万円の当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

主力製品市場の変動

当社の主力製品が使われているコンパクト型デジタルカメラの市場において、スマートフォンの台頭や市場の成熟により、規模が急激に縮小しており、シャッター、モータ、金属外装等の製品において、売上数量の減少、製品価格の下落、取引先の在庫調整等により、財政状態、経営成績に多大なる影響を及ぼしております。

成長マーケットへの新規参入

現在の当社グループの販売は、デジタルカメラ市場、及び、日系企業向けが中心です。成熟市場、低い経済成長市場から、成長が期待出来る市場や新興国など経済成長が見込まれる国で需要が高い製品市場へ新規参入していくことが、今後の経営成績に大きく影響してきます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、現在および今後の世界市場の動向、わが国の製造業を取り巻く環境変化に対応し、以下の主たる成長戦略を加速させてまいります。

事業部門別戦略

光学機器部門は、デジタルカメラ市場においては、高機能が求められる一眼カメラ向けシャッター、交換レンズ製品に特化するとともに、今後中長期的に成長の見込めるモバイル機器、セキュリティ、産業機器、車載機器市場等に向けて、新規事業開発本部と連携を図り、デジタル・オプティカルユニット（DOU）の新製品やシステム製品を積極展開し、ビジネス・ポートフォリオ転換を加速してまいります。

電子機器部門では、振動モーターは、高付加価値の新製品開発によるマーケットシェアのアップ、複合モーター（モーターにギアとセンサー等を組み合わせたユニット製品）については、一眼カメラや産業機器市場での拡大、更にパワー系モーター製品等を二輪車・車載をはじめテーマ性のある成長市場に積極展開いたします。

部品部門は、既存事業ではデジタルカメラ等の金属外装や一眼カメラ用切削部品（鏡筒・マウント）と同製品の周辺部品の深掘りを図る一方、精密金型から表面処理・組立までの一貫生産体制の強みを生かし、“エコ・省エネ”、“安心・安全”、“健康・医療”といった、今後の成長が期待できる新市場へ積極的にスリー新製品を投入してまいります。

システム機器部門は、搬送技術、大型設備製造技術、プリンティングおよびセンシング技術等を活用して、工作機械市場やセキュリティ、アミューズメント関連製品等への進出・事業化を進めております。

M & A戦略

各事業部門別戦略の早期実現のため、M & Aによる事業規模拡大や競争力強化、技術獲得等を視野に入れた戦略を構築してまいります。

拠点戦略

国内外事業所のあるべき体制構築に向け、国内拠点の機能見直しや特に海外生産拠点はコア拠点（タイ、中国、ベトナム）への集約による効率化を推進すると同時に、グローバル・セールスネットワークを強化してまいります。

(5) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は623億76百万円となり、前連結会計年度末比84億33百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が22億98百万円、受取手形及び売掛金が70億29百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は192億41百万円となり、前連結会計年度末比13億73百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が44億95百万円減少したこと及び親会社からの借入金が28億42百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は431億35百万円となり、前連結会計年度末比70億59百万円の減少となりました。これは主に当期純損失85億52百万円の計上及び配当金の支払 9 億30百万円により利益剰余金が94億82百万円減少したこと並びに為替換算調整勘定が27億30百万円増加したこと等によるものです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、税金等調整前当期純損失71億10百万円に対し、減価償却費や事業構造改善費用の計上及び売上債権の減少等により、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等があったものの、獲得した資金は26億89百万円（前連結会計年度比68億24百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出等により、支出した資金は76億91百万円（前連結会計年度比 8 億19百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増やセール・アンド・リースバックによる収

入により、配当金の支払等があったものの獲得した資金は21億5百万円（前連結会計年度比19億44百万円増）となりました。

（7）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、独創的かつ高度な精密加工技術、製品開発力、生産技術力を通じて主力マーケットであるカメラ業界や通信機器業界に加え、今後の成長性が期待できる車載、医療機器等のテーマ性をもった産業分野に価値ある技術・製品を提供していくとともに、モジュール化やシステム化などに対応し、顧客の利便性向上や付加価値を高めることで、社会貢献を果たし、持続的成長を実現する企業を目指すことを基本方針としております。

全社にわたって基本方針を徹底させるとともに、企業価値を極大化すべく、次の理念をもって経営に努めてまいります。

ビジネス・ポートフォリオ転換の加速

コンパクト型デジタルカメラ市場の縮小傾向の中、事業拡大のためには既存ビジネスの拡充とともに、新たな技術・製品をもって新市場・新顧客を開拓することが必須であり、当社の特徴であるオプトメカトロニクス技術をベースに、新たな差別化技術の開発を進め、成長市場への新規参入および商量アップを目指します。同時に品質革新の遂行、サプライチェーンの見直し、部品内製化や省力化・合理化による付加価値の向上や原価改善策を徹底推進し、マーケット状況に柔軟に対応できる生産体制の整備等を一層推進してまいります。

企業構造改革の加速

昨今の韓国、中国、台湾企業の台頭には目覚ましいものがあり、グローバル競争は激しさを増す一方です。また、新興国市場で成功している製品は概してローエンドからミドルエンド価格帯に属していることから、こうした状況に打ち勝っていくために当社グループでは企業構造の改革を加速いたします。すなわち、国内体制はスリム化し、製造部門のみならず、開発・設計、生産技術、品質管理等の機能をも海外拠点へ移管を行い、海外拠点での一貫体制を拡充・強化することで、コストやスピード・サービス面でもアジア勢との競争に勝てる企業構造の構築に努めてまいります。

また、海外拠点の集約・最適地での生産等による効率化を推進し、価格競争力の強化に取り組んでまいります。

グローバル営業体制の拡充と人材育成

新興国を中心に今後の伸長が確実視される国や市場、成長企業の所在地に営業拠点を設置し、グローバル・セールスネットワークの拡充を図ります。

こうした戦略を実現するために能力・知見に富む人材の積極的な採用・登用、実力実績主義に基づいた人事制度・教育プログラムの充実化によって世界を舞台に活躍できる社員を育成し、国籍・性別・キャリアを問わずステップアップできる企業風土の醸成、組織の活性化を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、主として海外子会社設立に伴う建設仮勘定や連結子会社の生産設備増強のため、83億84百万円（無形固定資産の15百万円を含む）の設備投資を実施しました。

（1）光学電子機器関連事業

当連結会計年度は、80億42百万円の設備投資等を実施しております。なお、事業構造改善費用として固定資産の処分による損失25億60百万円及びセール・アンド・リースバックによる売却損7億94百万円を計上しております。

（2）システム機器関連事業

当連結会計年度は、2億69百万円の設備投資等を実施しております。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（3）全社共通

当連結会計年度は、72百万円の設備投資等を実施しております。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） [面積㎡]	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
本社工場 （東京都板橋区）	全社 光学電子機器 関連事業 システム機器 関連事業	統括業務施設	3,061	175	2,768 [22,034.44]	19	244	6,269	357 (2)
郡山技術開発センター （福島県郡山市）	光学電子機器 関連事業	シャッター 型・治工具生産 設備	712	285	216 [142,211.29]	291	403	1,909	372 (16)
塩尻事業所 （長野県塩尻市）	システム機器 関連事業	省力機械生産設 備・大型部品	402	82	148 [18,611.94]	-	5	640	95 (8)
一関工場 （岩手県一関市）	光学電子機器 関連事業	精密小型モー ター生産設備	41	26	84 [68,153.60]	-	21	173	38 (36)

（2）国内子会社

（平成25年3月31日現在）

会社名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） [面積㎡]	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
新潟日本電産コパル㈱ （新潟県南魚沼市）	光学電子機器 関連事業	シャッター型・ 治工具 生産設備	55	529	- [-]	-	2	588	104 (40)
コパル・ヤマダ㈱ （長野県千曲市）	光学電子機器 関連事業	型・治工具 生産設備	526	31	- [2,350.00]	119	5	683	92 (-)

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) [面積㎡]	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本電産コパル・タイ ランド(株) (タイ)	光学電子機器 関連事業	シャッター・レ ンズユニット・ 精密小型モー ター生産設備	2,706	1,885	468 [51,308.00]	188	3,002	8,250	3,398 (-)
日本電産コパル・マ レーシア(株) (マレーシア)	光学電子機器 関連事業	精密加工部品 生産設備	119	17	- (-) [20,516.00]	-	4	142	26 (4)
日本電産コパル・フィ リピン(株) (フィリピン)	光学電子機器 関連事業 システム機器 関連事業	精密加工部品 生産設備	211	86	- (-) [19,918.00]	-	61	359	312 (-)
日本電産コパル・ベト ナム会社 (ベトナム)	光学電子機器 関連事業	精密小型モー ター生産設備	233	1,252	- (-) [6,871.20]	-	779	2,264	2,805 (3)
日本電産コパル精密・ ベトナム会社 (ベトナム)	光学電子機器 関連事業	精密小型モー ター・精密加工 部品生産設備	1,348	3,192	- (-) [48,000.00]	-	444	4,985	3,051 (-)
日本電産科宝(浙江) 有限公司 (中国)	光学電子機器 関連事業	シャッター・ユ ニット製品・精 密加工部品生産 設備	693	2,007	- (-) [51,480.00]	264	110	3,075	1,252 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社工場の土地には、新潟日本電産コパル(株)に対する建物賃貸に係る土地81百万円(15,194.37㎡)が含まれております。

3. 土地の一部は連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社为中心となり調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月日		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本電産コパ ル・タイラン ド(株)	タイ・パト ムタニ県	光学電子機器 関連事業	新製品生産設備 増強等	229	-	自己資金	平成25年 5月	平成25年 10月	-

(2) 重要な改修

当連結会計年度において記載すべき重要な改修計画は発生しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,954,924	62,954,924	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	62,954,924	62,954,924	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年1月22日 (注)	2,000,000	62,954,924	1,600	11,080	1,600	12,524

(注) 有償 第三者割当増資

割当先 日本電産株式会社

2,000,000株

発行価格 1,600円

資本組入額 800円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	36	33	53	89	9	6,252	6,472	-
所有株式数（単元）	-	94,417	1,991	438,096	10,467	119	84,257	629,347	20,224
所有株式数の割合（％）	-	15.00	0.32	69.61	1.66	0.02	13.39	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,104,138株は、「個人その他」に11,041単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338	40,737	64.70
永守重信	京都市西京区	2,418	3.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,396	2.21
株式会社エスグラントコーポレーション	東京都目黒区下目黒1-8-1	1,180	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,154	1.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,000	1.58
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	1,000	1.58
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	946	1.50
オリンパス株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2-43-2	876	1.39
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	500	0.79
計	-	51,210	81.29

(注) 当社は、自己株式を1,104,138株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,104,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,830,600	618,306	-
単元未満株式	普通株式 20,224	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	62,954,924	-	-
総株主の議決権	-	618,306	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本電産コパル株式会社	東京都板橋区志村 2 - 18 - 10	1,104,100	-	1,104,100	1.75
計	-	1,104,100	-	1,104,100	1.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月15日)での決議状況 (取得期間 平成23年9月16日～平成24年9月15日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	519,600	435,642,000
当事業年度における取得自己株式	480,400	333,868,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	230,489,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	23.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	23.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	313	216,008
当期間における取得自己株式	1	610

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,104,138	-	1,104,139	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主配当につきましては、株主への利益還元を充実させていくことを経営上の重要課題の一つとして位置づけており、「業績に対応した配当」を行うことを基本としつつ、あわせて配当性向や、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回実施することを基本方針としております。これらの方針に基づき、当期末の配当金は、当期業績を総合的に勘案し、1株当たり5円を決定しております。当期は1株当たり10円の中間配当を実施しておりますので、これにより年間配当金につきましては、1株当たり15円となります。

内部留保資金につきましては、急激な経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制等を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月24日 取締役会決議	618	10.00
平成25年5月11日 取締役会決議	309	5.00

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	1,530	1,415	1,620	1,091	1,084
最低（円）	539	605	756	779	583

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	649	696	701	743	663	652
最低（円）	583	600	661	639	605	631

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	木村 年宏	昭和28年7月2日生	昭和53年4月 日本電産㈱入社 平成7年7月 日本電産(大連)有限公董事兼総経 理 平成9年6月 日本電産㈱取締役 平成17年6月 同社顧問 平成17年10月 日本電産シパウラ㈱(現社名日本電 産テクノモータ㈱)代表取締役社長 平成25年4月 日本電産㈱専務執行役員 平成25年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	-
代表取締役	社長	井澤 茂	昭和25年3月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 郡山技術開発センター副所長 平成14年6月 取締役 平成16年4月 常務取締役 平成18年1月 日本電産コバル・タイランド㈱取締 役会長(現在) 平成18年4月 専務取締役 平成18年6月 代表取締役社長(現在) 日本電産コバル・ベトナム会社取締 役会長(現在) 科宝光電機器(上海)有限公司董事 長(現在) 米国日本電産コバル㈱代表取締役会 長(現在) 日本電産コバル・ヨーロッパ㈱代表 取締役会長(現在) コバル・ヤマダ㈱取締役会長(現在) 平成22年6月 日本電産コバル精密・ベトナム会社 取締役会長(現在)	(注)3	17
取締役	専務執行役員 部品統轄	五十嵐 正	昭和20年3月15日生	昭和35年3月 当社入社 平成7年7月 六日町事業部長 平成12年6月 取締役 平成17年4月 常務取締役 平成18年6月 日本電産科宝(浙江)有限公司董事 長(現在) 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成24年6月 日本電産コバル精密部品㈱(現社名 新潟日本電産コバル㈱)代表取締役 社長(現在) 平成25年1月 取締役専務執行役員(現在)	(注)3	16
取締役	常務執行役員 C F O 管理部門統轄	羽鳥 伴彦	昭和29年6月23日生	昭和52年4月 関東精器㈱(現社名カルソニックカ ンセイ㈱)入社 平成19年4月 同社執行役員 平成24年9月 日本電産㈱入社 平成24年10月 当社執行役員 平成24年12月 当社C F O 平成25年1月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員C F O(現 在)	(注)3	-
取締役	執行役員 電子機器統轄	深作 良範	昭和26年1月31日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成20年10月 当社入社 モーター執行統轄補佐 東京技術開発センター開発第六部長 平成21年6月 取締役執行役員(現在)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 光学機器統轄	飯塚 博	昭和34年 8 月15日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成20年 6 月 執行役員 平成24年 6 月 取締役執行役員（現在）	(注) 3	6
取締役		佐藤 明	昭和29年11月2日生	昭和52年 4 月 日産自動車(株)入社 平成14年 4 月 同社執行役員 平成24年 1 月 日本電産(株)入社、専務執行役員 平成24年 4 月 日本電産テクノモーター(株) 監査役 （現在） 平成24年 6 月 日本電産(株)取締役専務執行役員 平成24年 6 月 当社取締役（現在） 平成25年 4 月 日本電産(株)取締役副社長執行役員 （現在）	(注) 3	-
取締役		北尾 宣久	昭和35年 3 月14日生	昭和57年 4 月 (株)住友銀行（現社名(株)三井住友銀行）入行 平成24年 4 月 日本電産(株)入社 平成24年 7 月 同社関係会社管理部長 平成24年12月 日本電産テクノモータ(株) 監査役（現在） 平成25年 4 月 日本電産(株)執行役員（現在） 平成25年 6 月 当社取締役（現在）	(注) 3	-
常勤監査役		保坂 明弘	昭和22年4月27日生	昭和47年 4 月 (株)三菱銀行（現社名(株)三菱東京UFJ銀行）入行 平成12年 9 月 当社経営企画部長 平成19年 6 月 常勤監査役（現在）	(注) 4	2
常勤監査役		永栄 章男	昭和24年10月 1 日生	昭和43年 4 月 当社入社 平成20年 4 月 経営管理監査室長 平成22年 6 月 常勤監査役（現在）	(注) 6	2
監査役		前田 孝一	昭和23年12月20日生	昭和46年 4 月 (株)住友銀行（現社名(株)三井住友銀行）入行 平成14年 6 月 同行常務執行役員 平成15年11月 SMFG企業再生債権回収(株) 取締役社長 平成17年11月 三洋電機(株)入社 平成18年2月 同社代表取締役副社長 平成22年 6 月 東西建築サービス(株)社外取締役 (株)日本総合研究所常勤監査役 平成22年10月 日本電産(株)入社、副社長執行役員 平成23年 7 月 日本電産セイミツ(株) 取締役 平成24年 6 月 当社監査役（現在）	(注) 7	-
監査役		井上 哲夫	昭和23年 6 月22日生	昭和47年 4 月 (株)住友銀行（現社名(株)三井住友銀行）入行 平成11年12月 日本電産(株)入社、理事 平成14年 6 月 当社監査役（現在） 平成20年 6 月 日本電産(株)取締役執行役員 平成22年 6 月 同社取締役常務執行役員 平成24年 6 月 同社常務執行役員（現在）	(注) 5	-
監査役		目崎 八郎	昭和18年 2 月 8 日生	昭和42年 4 月 大蔵省(現財務省)入省 平成 5 年 7 月 大蔵省 大臣官房審議官（国際金融局担当） 平成 6 年 7 月 国際通貨基金 理事 平成 9 年 4 月 国際協力事業団 理事 平成14年 8 月 アメリカンファミリー生命保険会社 シニアアドバイザー 平成23年 6 月 日本電産トーソク(株)監査役（現在） 平成24年 6 月 当社監査役（現在）	(注) 7	-
計						50

- (注) 1. 取締役佐藤明及び取締役北尾宜久は、社外取締役であります。
2. 監査役井上哲夫及び前田孝一並びに目崎八郎は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は上記記載の取締役4名の他に、以下の5名であります。

役職名	氏名
執行役員 新規事業開発本部長 日本電産コパル・タイランド取締役	日高 光隆
執行役員 総務人事部長	大宮 直一
執行役員 営業第二部長 科宝光電機器(上海)有限公司 董事 日本電産科寶(香港)有限公司 董事 米国日本電産コパル株 取締役	大津 悦朗
執行役員 新規事業開発本部車載事業担当部長	日比野 正寛
執行役員 塩尻事業所長	小野 英隆

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

毎月開催される経営会議には取締役会メンバー、監査役、その他必要に応じた担当者の参加により、月次執行業務報告と課題検討を行い、常時厳正な監視を行える体制をとっております。

内部監査・調査は経営管理監査室が定期的の実施しており、監査の結果は取締役会、経営会議に報告されております。なお、監査役は随時当該監査への参加や監査状況を監視することができます。弁護士、会計監査人等の第三者からは、業務執行上の必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

二．責任限定契約の内容の概要

(イ) 社外役員

当社は会社法第427条第1項に基づき、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点においては、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

(ロ) 会計監査人

当社は会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款に設けておらず、責任限定契約は締結しておりません。

ホ．監査役と内部監査部門

内部監査は経営管理監査室（3名）が定期的の実施しており、当社グループ全体的視野にたつて改善を要する特命事項に関して、厳密に調査し指摘事項を各部門、各関係会社にフィードバックし早急な対応を促しております。当該監査の結果は取締役会のほか、監査役が出席する経営会議にも報告されております。また、内部監査担当部門及び会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めております。

監査役は、常勤監査役（2名）が中心となり、定期的に各部門、各関係会社の業務監査を行い、毎月開催される監査役会（非常勤監査役3名を含む）・経営会議にて報告を行うことで、経営状況の分析、日常業務の問題点を把握しております。以上のように監査役と内部監査部門である経営管理監査室は随時情報・意見交換し共通の認識をもつことで相互の連携を高めております。更には、会計監査の実施状況を適時監視するなど会計監査人との連携強化にも努めております。

なお、当社常勤監査役保坂明弘は、当社の経営企画部に在籍経験があり、前職である金融機関での勤務経験と合わせて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社常勤監査役の永栄章男は当社の内部監査を担当する経営管理監査室に在籍経験がありますので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人

指定社員 業務執行社員 加 地 敬（京都監査法人）

指定社員 業務執行社員 若 山 聡 満（京都監査法人）

当社の監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 6名 公認会計士試験合格者 3名 その他 12名

ト．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役佐藤明氏及び社外監査役井上哲夫氏の2名は親会社である日本電産㈱の役員を兼務しております。

役職	氏名	親会社の役職等	就任理由
社外取締役	佐藤 明	親会社 日本電産㈱ 取締役副社長執行役員	取締役会の強化および経営の観点から助言・提言を受ける等のため当社から就任を依頼しております。
社外取締役	北尾 宜久	親会社 日本電産㈱ 執行役員	取締役会の強化および経営の観点から助言・提言を受ける等のため当社から就任を依頼しております。
社外監査役	井上 哲夫	親会社 日本電産㈱ 常務執行役員	監査体制の充実を図るため当社から就任を依頼しております。

社外監査役目崎八郎氏は(株)東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

役職	氏名	社外監査役就任理由	独立役員就任理由
社外監査役	目崎八郎	監査体制の充実を図るため当社から就任を依頼しております。	当社の社外監査役以外他社の業務を行っておらず、一般株主と利益相反の生じる恐れがないため独立役員の就任を依頼しております。

社外取締役は、取締役会等の重要な会議に出席し、社外監査役は取締役会及び監査役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ主に経営者及び監査役等の経験から助言・提言を行っております。

社外監査役は、経営管理監査室が定期的実施している内部監査への参加や内部監査状況の監査を随時行うことができます。

当社は、「独立性」を有する社外役員の意味を、一般株主の保護のために、およそ一般株主との利益相反が生じるおそれのない役員と理解し、社外役員の選定に際しては、当社の業容に知見を有し、企業価値向上の貢献が可能であることを考慮しており、このような社外役員と独立性を有する社外役員が相互に連携し業務を執行し、または監査・監督を行うことで、コーポレート・ガバナンスの実効性も確保されることが可能であると考えます。また、このような体制が整備され、十分に機能すれば、結果として一般株主の利益にも貢献できるものと考えております。

取締役佐藤明氏は、日本電産トーソク株式会社、日本電産コパル電子株式会社の社外取締役、日本電産リード株式会社の社外監査役でもあります。なお、当社は日本電産トーソク株式会社、日本電産コパル電子株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。

監査役前田孝一氏は、日本電産トーソク株式会社の社外監査役であります。なお、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。

監査役井上哲夫氏は、日本電産トーソク株式会社、日本電産コパル電子株式会社、日本電産リード株式会社の社外監査役であります。なお、当社は日本電産トーソク株式会社、日本電産コパル電子株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。

監査役目崎八郎氏は、日本電産トーソク株式会社の社外監査役であります。なお、当社は同社との間に役務提供収入等の取引関係があります。

なお、当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係及びその他の利害関係はありません。

チ．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ヌ．剰余金の配当等の決定機関

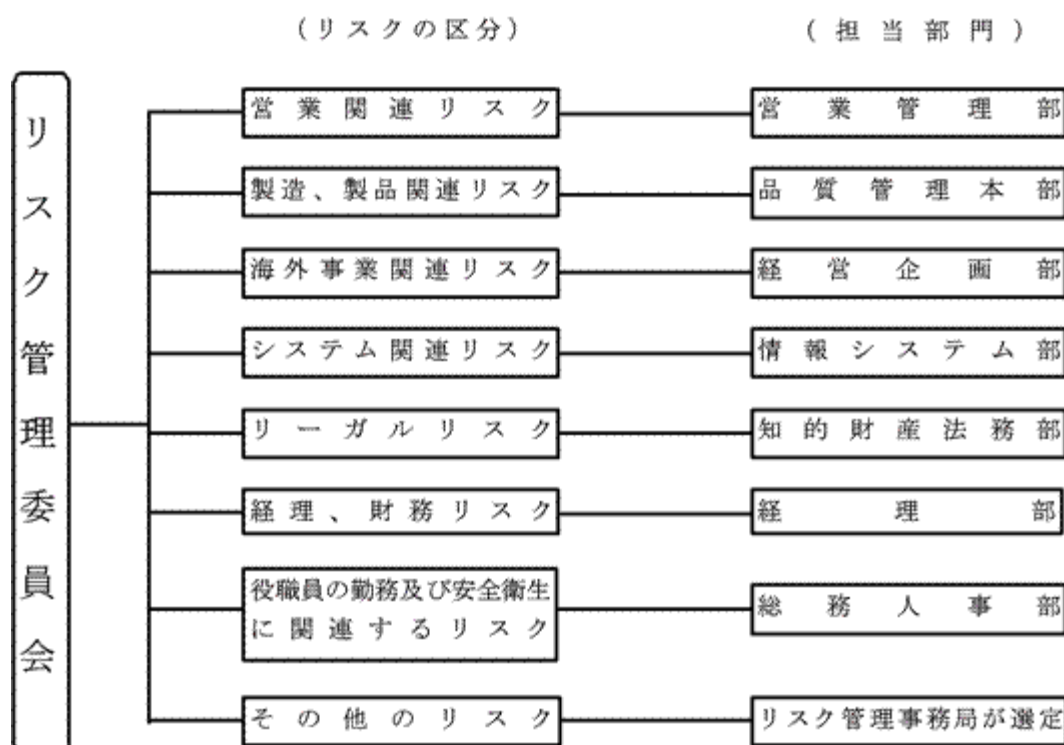
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会が選任する者を委員長とするリスク管理委員会を設置し、社会的信用、役職員の安全、顧客との信頼関係、製造施設、知的財産情報、その他の財産等当社にとって積極的価値に対し悪影響を及ぼす可能性のある全ての事象について管理することを目的として、以下の体制を整備しております。



役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80	80	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	-	2
社外役員	3	3	-	-	-	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、業績を反映した報酬を基本としており、営業利益に連動する形で決定しております。

株式の保有状況

イ．株式投資の内保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 603百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本電産サンキョー（株）	2,000,000	998	取引関係強化のため
日本電産リード（株）	532,000	509	取引関係強化のため
（株）みずほフィナンシャルグループ	1,052,290	142	取引関係強化のため
オリンパス（株）	100,295	135	取引関係強化のため
日本電産トーソク（株）	124,000	118	取引関係強化のため
（株）三井住友フィナンシャルグループ	31,439	85	取引関係強化のため
（株）八十二銀行	34,375	16	取引関係強化のため
（株）三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	33,060	13	取引関係強化のため
キヤノン（株）	1,009	3	取引関係強化のため
（株）ニコン	900	2	取引関係強化のため
日本電産コパル電子（株）	2,200	1	取引関係強化のため
（株）リコー	221	0	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上相当額 （百万円）	保有目的
キヤノン（株）	753,000	1,429	年金資産運用のため
（株）リコー	301,000	388	年金資産運用のため
（株）ニコン	259,000	316	年金資産運用のため
オリンパス（株）	183,000	181	年金資産運用のため
ソニー（株）	22,000	119	年金資産運用のため

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
オリンパス（株）	100,295	221	取引関係強化のため
（株）みずほフィナンシャルグループ	1,052,290	209	取引関係強化のため
（株）三井住友フィナンシャルグループ	31,439	118	取引関係強化のため
（株）八十二銀行	34,375	19	取引関係強化のため
（株）三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	33,060	18	取引関係強化のため
キヤノン（株）	1,009	3	取引関係強化のため
（株）ニコン	900	2	取引関係強化のため
（株）リコー	221	0	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上相当額 （百万円）	保有目的
キヤノン（株）	753,000	2,560	年金資産運用のため
（株）ニコン	259,000	577	年金資産運用のため
オリンパス（株）	183,000	404	年金資産運用のため
（株）リコー	301,000	302	年金資産運用のため
ソニー（株）	22,000	36	年金資産運用のため

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	49	-
連結子会社	1	-	-	-
計	37	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である日本電産コパル・タイランド株式会社他4社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として18百万円、非監査業務に基づく報酬として0百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である日本電産コパル・タイランド株式会社他4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬として22百万円、非監査業務に基づく報酬として0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はございません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はございません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、見積もりを基に合理的な計算により算出しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、求められる適時開示に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、日夜変化する会計基準や開示内容について適切に対応しております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、日本電産グループ全体でIFRS導入プロジェクトを設置しており、当社グループでも国際会計基準に適合した適正な財務諸表等を作成するためのアカウンティング・ポリシーやマニュアル等の整備を進めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,583	5,284
受取手形及び売掛金	² 15,924	² 8,895
電子記録債権	114	58
親会社株式	-	765
商品及び製品	906	1,003
仕掛品	5,537	5,324
原材料及び貯蔵品	3,696	2,548
繰延税金資産	1,685	780
その他	1,572	1,594
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	37,017	26,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{3, 4} 5,701	^{3, 4} 10,169
機械装置及び運搬具（純額）	³ 8,467	³ 9,754
工具、器具及び備品（純額）	³ 3,804	³ 4,290
土地	3,608	3,686
リース資産（純額）	³ 211	³ 883
建設仮勘定	4,132	814
有形固定資産合計	25,926	29,598
無形固定資産	226	235
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,067	¹ 637
出資金	¹ 56	¹ 57
繰延税金資産	252	229
前払年金費用	5,163	5,273
その他	100	93
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,639	6,290
固定資産合計	33,792	36,125
資産合計	70,809	62,376

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,738	7,242
短期借入金	2,248	5,090
リース債務	154	254
設備関係未払金	1,883	1,263
未払法人税等	316	339
賞与引当金	504	565
その他	2,264	2,215
流動負債合計	19,110	16,972
固定負債		
リース債務	178	667
繰延税金負債	579	781
退職給付引当金	562	531
債務保証損失引当金	17	17
負ののれん	34	31
その他	132	238
固定負債合計	1,503	2,268
負債合計	20,614	19,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,080	11,080
資本剰余金	12,524	12,524
利益剰余金	26,571	17,088
自己株式	603	937
株主資本合計	49,572	39,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	168
為替換算調整勘定	2,272	458
その他の包括利益累計額合計	2,104	289
少数株主持分	2,727	3,089
純資産合計	50,195	43,135
負債純資産合計	70,809	62,376

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	56,116	51,720
売上原価	1, 3 45,256	1, 3 48,839
売上総利益	10,859	2,881
販売費及び一般管理費	2, 3 5,834	2, 3 6,073
営業利益又は営業損失 ()	5,024	3,192
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	57	44
為替差益	-	981
負ののれん償却額	2	2
固定資産賃貸料	56	129
助成金収入	323	143
その他	76	95
営業外収益合計	534	1,417
営業外費用		
支払利息	15	21
為替差損	18	-
固定資産賃貸費用	11	19
一時帰休労務費	371	202
その他	20	49
営業外費用合計	437	292
経常利益又は経常損失 ()	5,121	2,067
特別利益		
固定資産売却益	4 61	4 111
固定資産受贈益	5 145	-
投資有価証券売却益	-	6 186
受取保険金	7 5,760	-
その他	0	2
特別利益合計	5,968	300
特別損失		
固定資産除売却損	8 121	8 263
固定資産圧縮損	9 145	-
たな卸資産処分損	-	564
災害による損失	10 6,294	-
事業整理損	11 2,388	-
事業構造改善費用	12 381	12 4,404
その他	-	110
特別損失合計	9,331	5,343
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,759	7,110
法人税、住民税及び事業税	616	324
法人税等還付税額	208	15
法人税等調整額	12	1,130
法人税等合計	395	1,439
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,363	8,550
少数株主利益	295	1
当期純利益又は当期純損失 ()	1,068	8,552

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	1,363	8,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	336
為替換算調整勘定	48	3,091
その他の包括利益合計	185	2,754
包括利益	1,178	5,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	899	6,158
少数株主に係る包括利益	278	362

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,080	11,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,080	11,080
資本剰余金		
当期首残高	12,524	12,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,524	12,524
利益剰余金		
当期首残高	26,602	26,571
当期変動額		
剰余金の配当	1,099	930
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,068	8,552
当期変動額合計	31	9,482
当期末残高	26,571	17,088
自己株式		
当期首残高	167	603
当期変動額		
自己株式の取得	435	334
当期変動額合計	435	334
当期末残高	603	937
株主資本合計		
当期首残高	50,040	49,572
当期変動額		
剰余金の配当	1,099	930
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,068	8,552
自己株式の取得	435	334
当期変動額合計	467	9,816
当期末残高	49,572	39,756

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	304	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	336
当期変動額合計	137	336
当期末残高	167	168
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,241	2,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	2,730
当期変動額合計	31	2,730
当期末残高	2,272	458
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,936	2,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	2,393
当期変動額合計	168	2,393
当期末残高	2,104	289
少数株主持分		
当期首残高	2,448	2,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	362
当期変動額合計	278	362
当期末残高	2,727	3,089
純資産合計		
当期首残高	50,552	50,195
当期変動額		
剰余金の配当	1,099	930
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,068	8,552
自己株式の取得	435	334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	2,756
当期変動額合計	357	7,059
当期末残高	50,195	43,135

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,759	7,110
減価償却費	3,363	3,784
負ののれん償却額	2	2
受取保険金	5,760	-
災害損失	6,294	-
事業整理損失	2,388	-
事業構造改善費用	381	4,404
たな卸資産処分損	-	564
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4	37
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	0
その他の引当金の増減額（ は減少）	246	45
受取利息及び受取配当金	76	65
支払利息	15	21
固定資産除売却損益（ は益）	60	152
投資有価証券売却損益（ は益）	-	186
売上債権の増減額（ は増加）	1,503	7,491
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,393	628
未収入金の増減額（ は増加）	188	41
仕入債務の増減額（ は減少）	1,332	5,076
未払金の増減額（ は減少）	101	163
その他	905	69
小計	4,630	3,165
利息及び配当金の受取額	76	65
利息の支払額	15	21
法人税等の支払額	756	547
法人税等の還付額	299	26
保険金の受取額	5,279	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,513	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,538	8,436
固定資産の売却による収入	26	172
投資有価証券の売却による収入	-	566
貸付けによる支出	-	4
貸付金の回収による収入	0	0
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,511	7,691

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,848	2,842
自己株式の取得による支出	435	334
セール・アンド・リースバックによる収入	-	684
リース債務の返済による支出	151	157
配当金の支払額	1,099	930
財務活動によるキャッシュ・フロー	160	2,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	598
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,155	2,298
現金及び現金同等物の期首残高	6,427	7,583
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 7,583	₁ 5,284

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

主要な連結子会社の名称

新潟日本電産コパル㈱
日本電産コパル・タイランド㈱
日本電産科宝(浙江)有限公司
日本電産コパル・ベトナム会社
日本電産コパル精密・ベトナム会社
日本電産コパル・マレーシア㈱
日本電産コパル・フィリピン㈱
科宝光電機器(上海)有限公司
米国日本電産コパル㈱
日本電産科寶(香港)有限公司
コパル・ヤマダ㈱
コパル・ヤマダ ベトナム会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱コパル研究所他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 非連結子会社(㈱コパル研究所他)に対する投資については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本電産科宝(浙江)有限公司及び科宝光電機器(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

□ たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

二 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権・債務

ハ ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、グループ全体での資金運用、調達を行うため、日本電産(株)へ預託しているCMS預け金及び外貨預け金を資金の範囲に含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	10百万円	10百万円
出資金	39	39

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	74百万円	43百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	30,865百万円	31,194百万円

4. 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産について以下のとおり圧縮記帳を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	145百万円	145百万円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座借越極度額	7,093百万円	7,106百万円
借入実行残高	400	400
差引額	6,693	6,706

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	398百万円	485百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運送費	898百万円	1,054百万円
給料手当等	1,664	1,791

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,958百万円	2,096百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	41百万円	108百万円
工具器具及び備品	-	3
その他	19	0
計	61	111

5. 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	145百万円	- 百万円

6. 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
日本電産リード株式	- 百万円	144百万円
日本電産トーソク株式	-	40
日本電産コパル電子株式	-	0
計	-	186

7. 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
たな卸資産	1,960百万円	- 百万円
固定資産	3,800	-
計	5,760	-

8. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	40百万円	63百万円
機械装置及び運搬具	39	166
工具、器具及び備品	39	33
その他	1	-
計	121	263

9. 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	145百万円	- 百万円

10. 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
たな卸資産の修理及び処分	2,700百万円	- 百万円
固定資産の修繕及び処分	2,933	-
その他	659	-
計	6,294	-

11. 事業整理損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
たな卸資産処分	1,747百万円	- 百万円
固定資産処分	641	-
計	2,388	-

12. 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産処分	225百万円	937百万円
固定資産処分	47	2,560
セール・アンド・リースバック による固定資産の売却損	-	794
その他	108	112
計	381	4,404

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	349百万円	97百万円
組替調整額	-	186
税効果調整前	349	284
税効果額	212	52
その他有価証券評価差額金	137	336
為替換算調整勘定：		
当期発生額	48	3,091
その他の包括利益合計	185	2,754

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,954,924	-	-	62,954,924
合計	62,954,924	-	-	62,954,924
自己株式				
普通株式(注)	103,699	519,726	-	623,425
合計	103,699	519,726	-	623,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加519,726株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加
519,600株、単元未満株式の買取による増加126株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月14日 取締役会	普通株式	471	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	628	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月12 日 取締役会	普通株式	311	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,954,924	-	-	62,954,924
合計	62,954,924	-	-	62,954,924
自己株式				
普通株式(注)	623,425	480,713	-	1,104,138
合計	623,425	480,713	-	1,104,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加480,713株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加
480,400株、単元未満株式の買取による増加313株であります。

２．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月12日 取締役会	普通株式	311	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	618	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月11日 取締役会	普通株式	309	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,583百万円	5,284百万円
現金及び現金同等物	7,583	5,284

２．重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に 係る資産及び債務の額	- 百万円	747百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

１．リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、
「工具、器具及び備品」）であります。

２．リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社又は銀行より借入れる方針であります。デリバティブは、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格のリスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が担当取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部は、原材料等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建て売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、短期資金運用及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間は最長で8年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規定に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行います。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	7,583	7,583	-
(2)受取手形及び売掛金	15,924	15,924	-
(3)電子記録債権	114	114	-
(4)投資有価証券	2,047	2,047	-
資産計	25,669	25,669	-
(1)支払手形及び買掛金	11,738	11,738	-
(2)短期借入金	2,248	2,248	-
(3)リース債務(流動負債)	154	154	-
(4)設備関係未払金	1,883	1,883	-
(5)未払法人税等	316	316	-
(6)リース債務(固定負債)	178	178	-
負債計	16,519	16,519	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しております。詳細については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 設備関係未払金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)及び(6) リース債務(固定負債)

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	7,583
受取手形及び売掛金	15,924

	1年以内(百万円)
電子記録債権	114
合計	23,622

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	5,284	5,284	-
(2)受取手形及び売掛金	8,895	8,895	-
(3)電子記録債権	58	58	-
(4)親会社株式	765	765	-
(5)投資有価証券	617	617	-
資産計	15,620	15,620	-
(1)支払手形及び買掛金	7,242	7,242	-
(2)短期借入金	5,090	5,090	-
(3)リース債務(流動負債)	254	254	-
(4)設備関係未払金	1,263	1,263	-
(5)未払法人税等	339	339	-
(6)リース債務(固定負債)	667	667	-
負債計	14,858	14,858	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)親会社株式及び(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。詳細については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 設備関係未払金並びに(5) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に
よっております。

(3) リース債務(流動負債)及び(6) リース債務(固定負債)

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率
で割り引いた現在価値により算定しております。

(注 2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロー
を見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有
価証券」には含めておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内(百万円)
現金及び預金	5,284
受取手形及び売掛金	8,895
電子記録債権	58
合計	14,238

(注 4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
リース債務	154	80	27	24	15	30

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
リース債務	254	209	214	112	110	19

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	734	462	271
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19	14	5
	小計	754	477	277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,292	1,402	109
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,292	1,402	109
合計		2,047	1,879	167

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	573	438	134
	(2) 親会社株式	-	-	-
	(3) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(4) その他	23	14	8
	小計	597	453	143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	20	0
	(2) 親会社株式	765	1,026	260
	(3) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(4) その他	-	-	-
	小計	785	1,046	260
合計		1,382	1,499	117

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	566	186	-
合計	566	186	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,119	3,288
(2) 年金資産(百万円)	6,359	6,370
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,240	3,082
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,462	1,750
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	101	90
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	4,601	4,742
(7) 前払年金費用(百万円)	5,163	5,273
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	562	531

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	299	176
(1) 勤務費用(注)(百万円)	103	99
(2) 利息費用(百万円)	71	69
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	183	190
(4) 数理計算上の費用処理額(百万円)	319	210
(5) 過去勤務債務の処理額(百万円)	11	11

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.3	1.1
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 未認識過去勤務債務の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	558百万円	542百万円
賞与引当金	159	183
未払事業税	19	14
未払費用	29	32
税務上の繰越欠損金	852	2,896
その他	132	190
評価性引当額	-	2,994
繰延税金負債(流動)との相殺	65	85
計	1,685	780
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	188	216
債務保証損失引当金	6	6
会員権評価損	34	34
その他有価証券評価差額金	0	98
その他	357	225
評価性引当額	186	352
繰延税金負債(固定)との相殺	150	0
計	252	229
繰延税金資産合計	1,938	1,010
繰延税金負債(流動)		
未分配利益の税効果	62	93
貸倒引当金	0	0
その他	3	7
繰延税金資産(流動)との相殺	65	85
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	729	729
その他有価証券評価差額金	-	51
貸倒引当金	0	0
繰延税金資産(固定)との相殺	150	0
計	579	781
繰延税金負債合計	579	781
繰延税金資産の純額	1,358	229

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	- %
(調整)		
租税条約による優遇措置	19.8	-
海外子会社との適用税率差異	18.4	-
日本の法人税率変更による影響	6.7	-
連結子会社の事業整理に伴う影響	6.7	-
外国税額控除	1.3	-
受取配当金等の永久差異	1.2	-
外国子会社の配当等に係る源泉税損金不算入	1.7	-
評価性引当金の増減額	6.2	-
未分配利益に係る税効果	0.9	-
過年度法人税等還付額	4.8	-
その他	2.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「光学電子機器関連事業」、「システム機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光学電子機器関連事業」は、カメラ用シャッター、レンズユニット及び精密小型モーター等を生産しております。「システム機器関連事業」は、実装機、昇華型プリンター等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	光学電子機器 関連事業	システム機器 関連事業	計	調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
売上高					
外部顧客への売上高	50,169	5,946	56,116	-	56,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	782	0	782	782	-
計	50,952	5,946	56,898	782	56,116
セグメント利益	6,872	481	7,353	2,328	5,024
セグメント資産	52,794	5,646	58,441	12,368	70,809
その他の項目					
減価償却費	3,196	76	3,272	90	3,363
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,170	43	8,214	1,264	9,478

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：百万円)

セグメント間取引消去	0
全社費用	2,328
合計	2,328

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門及び基礎研究に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

全社資産	12,994
その他の調整額	626
合計	12,368

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	光学電子機器 関連事業	システム機器 関連事業	計	調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
売上高					
外部顧客への売上高	47,688	4,031	51,720	-	51,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	463	-	463	463	-
計	48,152	4,031	52,184	463	51,720
セグメント利益又は損失 ()	863	82	781	2,411	3,192
セグメント資産	46,790	3,612	50,403	11,973	62,376
その他の項目					
減価償却費	3,598	79	3,677	107	3,784
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,042	269	8,311	72	8,384

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：百万円)

セグメント間取引消去	0
全社費用	2,411
合計	2,411

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門及び基礎研究に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

全社資産	12,334
その他の調整額	361
合計	11,973

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア				その他の地域	合計
	タイ	中国	その他	合計		
32,274	9,739	9,745	3,189	22,674	1,166	56,116

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア					その他の地域	合計
	タイ	中国	ベトナム	その他	合計		
9,608	6,151	3,210	6,469	485	16,317	0	25,926

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Nikon (Thailand) Co.,Ltd.	8,619	光学電子機器関連事業
パナソニック㈱	6,483	光学電子機器関連事業 システム機器関連事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア				その他の地域	合計
	タイ	中国	その他	合計		
19,723	15,621	11,929	3,353	30,904	1,092	51,720

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア					その他の地域	合計
	タイ	中国	ベトナム	その他	合計		
10,264	8,244	3,076	7,510	502	19,333	0	29,598

２．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Nikon (Thailand) Co.,Ltd.	14,199	光学電子機器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	光学電子機器 関連事業	システム機器 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	2	-	-	2
当期末残高	46	-	-	46

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	光学電子機器 関連事業	システム機器 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	4	-	-	4
当期末残高	80	-	-	80

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	光学電子機器 関連事業	システム機器 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	2	-	-	2
当期末残高	43	-	-	43

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	光学電子機器 関連事業	システム機器 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	4	-	-	4
当期末残高	75	-	-	75

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電産(株)	京都市南区	66,551	電子部品等の製造販売	(被所有) 直接 64.57% 間接 1.45%	電子部品等の販売及び仕入れ 役員の兼任	資金の借入 支払利息	60,033 5	短期借入金 未払費用	1,848 0

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電産(株)	京都市南区	66,551	電子部品等の製造販売	(被所有) 直接 65.88% 間接 0.64%	電子部品等の販売及び仕入れ 役員の兼任	資金の借入 支払利息	69,792 19	短期借入金 未払費用	4,690 7

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱濱口電機製作所（注2）	大阪府大阪市	30	電子部品等の製造販売	-	電子部品等の仕入れ	電子部品の仕入れ	4	買掛金	-

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

(注) 1. 上記金額の取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の預け入れについては、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約及び預り基本契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。

また、保証関係についてはありません。

(2) 資金の借入・返済については、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約及び短期借入基本契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については総額表示としております。

また、保証関係についてはありません。

(3) 電子部品の仕入れについては、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(4) 親会社の役員濱口泰男及びその近親者が議決権の84.27%を直接保有しております。なお、濱口泰男は平成23年 6 月21日定時株主総会にて役員を退任しておりますので、当該在籍期間における取引金額を記載しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

日本電産㈱（東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部及びニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
1株当たり純資産額	761.54円	647.45円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	17.03円	137.86円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	1,068	8,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	1,068	8,552
期中平均株式数（千株）	62,682	62,032

３．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	50,195	43,135
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,727	3,089
（うち少数株主持分（百万円））	(2,727)	(3,089)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	47,468	40,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	62,331	61,850

（重要な後発事象）

当社は、平成25年4月23日開催の取締役会において、日本電産株式会社（以下「日本電産」といいます。）が当社を完全子会社とするための株式交換（以下、「本件株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同社と株式交換契約（以下、「本件株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

（１）本件株式交換による完全子会社化の目的

日本電産は、1973年の創業以来、「省エネ・長寿命・低騒音」という特性を持つブラシレスDCモータを中心に、事業を展開してきました。同時に、積極的なM&Aを実行し、「世界No. 1の総合モーターメーカー」を目指し、精密小型モータから超大型の産業システム向けのモータまで、モータラインナップを拡充するとともに、応用製品である機器装置や電子光学部品などへ製品領域を拡大し、情報通信機器、OA分野にとどまらず、家電製品、自動車、産業機器など幅広く事業を展開してまいりました。

一方、当社は、1949年の創業以来、カメラ用シャッターのトップメーカーとして、オプトメカトロニクス技術をベースに、光学機器、電子機器、精密部品、システム機器などの事業を展開してきました。また、1998年には、効率的な経営体制の確立を目指し、日本電産のグループ企業となり、日本電産と共通の基本理念のもと、企業価値の向上に努めてまいりました。

このように、日本電産と当社は既にグループ企業として経営戦略を共有し、昨年10月には「新中期戦略目標」を発表し、連結営業利益率15%の達成などを目標に、グループの総力を上げた活動を展開しています。しかしながら、日本電産グループを取り巻く経営環境は、急激に変化しており、パーソナルコンピュータ関連、デジタルカメラ関連、液晶パネル製造装置関連等の主力製品が昨年度後半に急激かつ大幅な需要減少に見舞われ、収益構造改革を断行致しました。このような状況において、精密小型モータ分野において事業が重複する日本電産及び当社は、日本電産が当社を完全子会社化することにより、一層

の効率的、かつ、迅速な意思決定に基づくグループ経営を実現し、当社が日本電産とのシナジーをより有効に活用出来るようになることで、新中期戦略目標の実現に向けた取り組みを加速していくことが、当社の企業価値拡大のみならず日本電産グループの企業価値拡大のために不可欠であるとの結論に至りました。

(2) 本件株式交換の方式

日本電産を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本件株式交換は、日本電産については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、当社については平成25年6月19日開催予定の定時株主総会において承認を受けたうえで、平成25年10月1日を効力発生日とする予定です。

(3) 本件株式交換に係る割当ての内容

会社名	日本電産株式会社 (株式交換完全親会社)	日本電産コパル株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.122

(注) 1. 株式の割当比率

当社の株式1株に対して、日本電産の株式0.122株を割当て交付します。

但し、日本電産が保有する当社株式(平成25年3月31日現在40,737,300株)については、本件株式交換による株式の割当ては行いません。

なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。

2. 本件株式交換により交付する日本電産の株式数

日本電産は、本件株式交換により2,575,845株(予定)を割当て交付いたしますが、交付する株式は保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行を行わない予定です。

なお、当社は本件株式交換効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、その保有する全ての自己株式(本件株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取によって取得する自己株式を含みます。)を消却する予定です。

本件株式交換によって割当て交付する株式数については、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

3. 単元未満株式の取扱い

本件株式交換に伴い、日本電産の単元未満株式(100株未満の株式)を保有する株主が新たに生じることが見込まれます。平成25年3月末日時点の当社の株主名簿を基準にした場合、当社の全株主の7割程度(同日現在の総株主に対する割合です。)の皆様が日本電産の単元未満株式のみを保有することとなる可能性があります。金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。日本電産の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、会社法第192条第1項の規定に基づき、日本電産に対しご所有の単元未満株式の買取を請求することができます。

4. 1株に満たない端数の取扱い

本件株式交換に伴い、日本電産の株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなる当社の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いします。

(4) 本件株式交換に係る算定の基礎及び経緯

上記(3)「本件株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率(以下、「本件株式交換比率」といいます。)については、その公正性・妥当性を確保するため、日本電産はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社(以下、「E&Y TAS」といいます。)を、当社は株式会社KPMG FAS(以下、「KPMG FAS」といいます。)を、それぞれ株式交換比率の第三者算定機関として選定しました。

E&Y TASは、日本電産及び当社について、市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」といいます。)及び類似会社比準法を採用して算定を行いました。なお、市場株価法については、平成25年4月22日を評価基準日とし、一時的な株価変動等の要素をできるだけ排除しつつ可能な限り最近の情報が反映された株価を採用するために、日本電産及び当社の業績修正発表を行った平成25年1月24日の翌日から基準日までを採用期間としています。また、E&Y TASがDCF法の算定において前提とした利益計画について、日本電産では、平成24年度に断行致しました収益構造改革の効果などによる増益を見込んでおり、当社では前述の収益構造改革の効果に加え、ポートフォリオの転換等の各種施策の推進による売上高の増加および日本電産との間で予想されるシナジー効果による増益を見込んでおります。

E&Y TASが各評価手法に基づき算定した株式交換比率の算定レンジ(当社の普通株式1株に割当てられる日本電産の普通株式)は以下のとおりです。

評価手法	株式交換比率の算定レンジ
市場株価法	0.102～0.131
DCF法	0.084～0.121
類似会社比準法	0.100～0.131

E&Y TASは、本件株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び公開情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

一方、KPMG FASは、当社及び日本電産について、当社が東京証券取引所に、日本電産が東京証券取引所、大阪証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場しており、市場株価が存在していることから、株式市価法（平成25年4月22日を算定基準日とし、一時的な株価変動等の要素をできるだけ排除しつつ可能な限り最近の情報が反映された株価を採用するために、当社及び日本電産の業績修正発表のあった平成25年1月24日の翌日から基準日までを採用期間としています。）による評価を行いました。また、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映するため、DCF法による評価を行いました。なお、KPMG FASがDCF法の算定において前提とした利益計画について、日本電産では、平成24年度に断行致しました収益構造改革の効果などによる増益を見込んでおり、当社では前述の収益構造改革の効果に加え、ポートフォリオの転換等の各種施策の推進による売上高の増加および日本電産との間で予想されるシナジー効果による増益を見込んでおります。

KPMG FASが各評価手法に基づき算定した株式交換比率の算定レンジ（当社の普通株式1株に割当てられる日本電産の普通株式）は以下のとおりです。

評価手法	株式交換比率の算定レンジ
株式市価法	0.102～0.131
DCF法	0.115～0.163

KPMG FASは、本件株式交換比率の算定に際して両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報が、全て正確かつ完全なものであること、かつ、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でKPMG FASに対して未開示の事実はないことを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、KPMG FASは、両社とその子会社・関連会社の資産又は負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。

KPMG FASによる株式交換比率の算定は、平成25年4月22日までの情報及び経済条件等を反映したものであり、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

これらの算定結果を踏まえ、両社で真摯に交渉・協議した結果、最終的に本件株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,248	5,090	0.3257	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	154	254	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	178	667	-	平成26年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,580	6,012	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	209	214	112	130

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,666	30,083	40,954	51,720
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(百万円)	867	2,459	387	7,110
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	626	1,920	202	8,552
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	10.05	30.87	3.25	137.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失()(円)	10.05	20.82	27.62	141.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496	231
受取手形	1, 2 569	1, 2 401
電子記録債権	114	58
売掛金	1 13,239	1 6,889
親会社株式	-	765
商品及び製品	316	526
仕掛品	1,909	1,586
原材料及び貯蔵品	1,242	555
前渡金	30	-
前払費用	30	26
繰延税金資産	1,517	325
関係会社短期貸付金	1,673	1,614
未収入金	1 5,079	1 2,917
その他	30	52
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	26,247	15,950
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 2,173	3 3,859
構築物（純額）	3 293	3 359
機械及び装置（純額）	3 690	3 568
車両運搬具（純額）	3 0	3 0
工具、器具及び備品（純額）	3 612	3 650
土地	3,217	3,217
リース資産（純額）	3 61	3 311
建設仮勘定	795	24
有形固定資産合計	7,846	8,992
無形固定資産		
借地権	11	11
その他	11	11
無形固定資産合計	22	22
投資その他の資産		
投資有価証券	2,057	627
関係会社株式	3,864	3,864
出資金	10	10
関係会社出資金	3,870	2,679
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	246	2,408
前払年金費用	5,163	5,273
その他	55	44
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	15,269	14,908
固定資産合計	23,138	23,924
資産合計	49,386	39,874

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	932	367
買掛金	10,280 ¹	5,269 ¹
短期借入金	1,848	4,690
リース債務	119	148
未払金	630	455
未払費用	860	559
未払法人税等	57	43
前受金	154	169
預り金	136	128
賞与引当金	370	410
その他	0	0
流動負債合計	15,390	12,243
固定負債		
リース債務	62	201
繰延税金負債	576	780
債務保証損失引当金	17	17
資産除去債務	10	10
長期前受金	-	147
その他	48	39
固定負債合計	717	1,197
負債合計	16,107	13,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,080	11,080
資本剰余金		
資本準備金	12,524	12,524
資本剰余金合計	12,524	12,524
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当準備積立金	290	290
別途積立金	7,650	-
繰越利益剰余金	1,656	3,132
利益剰余金合計	10,109	3,935
自己株式	603	937
株主資本合計	33,110	26,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	168
評価・換算差額等合計	167	168
純資産合計	33,278	26,434
負債純資産合計	49,386	39,874

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 40,131	1 29,635
売上原価		
製品期首たな卸高	239	316
当期製品製造原価	1, 5 35,150	1, 5 27,684
合計	35,389	28,000
他勘定振替高	3 52	3 42
製品期末たな卸高	316	526
製品売上原価	2 35,021	2 27,432
売上総利益	5,110	2,203
販売費及び一般管理費	4, 5 3,528	4, 5 3,591
営業利益又は営業損失 ()	1,582	1,388
営業外収益		
受取利息	1 14	1 25
受取配当金	1 722	1 1,404
固定資産賃貸料	1 141	1 167
為替差益	-	668
助成金収入	257	122
その他	57	61
営業外収益合計	1,192	2,449
営業外費用		
支払利息	9	19
固定資産賃貸費用	47	54
為替差損	81	-
一時帰休労務費	305	166
その他	0	16
営業外費用合計	443	257
経常利益	2,330	804
特別利益		
固定資産売却益	6 0	-
投資有価証券売却益	-	7 186
受取保険金	8 2	-
特別利益合計	2	186
特別損失		
固定資産除売却損	9 39	9 82
たな卸資産処分損	-	349
関係会社出資金評価損	-	10 1,191
災害による損失	11 777	-
事業整理損	12 1,387	-
事業構造改善費用	-	13 3,201
特別損失合計	2,204	4,824
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	129	3,833
法人税、住民税及び事業税	68	66
法人税等還付税額	104	-
法人税等調整額	102	1,343
法人税等合計	138	1,410
当期純利益又は当期純損失 ()	267	5,243

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
材料費	1		29,391	82.4		21,286	74.3
労務費			3,909	11.0		3,738	13.1
経費			2,370	6.6		3,606	12.6
(内外注加工費)		(846)			(1,500)		
(内減価償却費)		(623)			(769)		
当期総製造費用			35,670	100.0		28,630	100.0
仕掛品期首たな卸高			2,548			1,909	
合計			38,219			30,540	
仕掛品期末たな卸高			1,909			1,586	
他勘定振替高			1,158			1,268	
当期製品製造原価			35,150			27,684	

(注) 原価計算の方法 総合原価計算と個別原価計算を併用しており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

1 . 他勘定振替高の内訳

	前事業年度	当事業年度
事業整理損	1,028百万円	- 百万円
たな卸資産処分損	-	349百万円
事業構造改善費用	-	594百万円
費用振替高他	130百万円	324百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,080	11,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,080	11,080
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,524	12,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,524	12,524
資本剰余金合計		
当期首残高	12,524	12,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,524	12,524
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	512	512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512	512
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	290	290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290	290
別途積立金		
当期首残高	7,650	7,650
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	7,650
当期変動額合計	-	7,650
当期末残高	7,650	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,488	1,656
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	7,650
剰余金の配当	1,099	930
当期純利益又は当期純損失（ ）	267	5,243
当期変動額合計	832	1,476
当期末残高	1,656	3,132
利益剰余金合計		
当期首残高	10,941	10,109
当期変動額		
剰余金の配当	1,099	930
当期純利益又は当期純損失（ ）	267	5,243

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額合計	832	6,173
当期末残高	10,109	3,935
自己株式		
当期首残高	167	603
当期変動額		
自己株式の取得	435	334
当期変動額合計	435	334
当期末残高	603	937
株主資本合計		
当期首残高	34,379	33,110
当期変動額		
剰余金の配当	1,099	930
当期純利益又は当期純損失（ ）	267	5,243
自己株式の取得	435	334
当期変動額合計	1,268	6,507
当期末残高	33,110	26,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	304	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	336
当期変動額合計	137	336
当期末残高	167	168
評価・換算差額等合計		
当期首残高	304	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	336
当期変動額合計	137	336
当期末残高	167	168
純資産合計		
当期首残高	34,684	33,278
当期変動額		
剰余金の配当	1,099	930
当期純利益又は当期純損失（ ）	267	5,243
自己株式の取得	435	334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	336
当期変動額合計	1,405	6,844
当期末残高	33,278	26,434

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械及び装置 8～9年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約を付しているものを除く)は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権・債務

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	53百万円	30百万円
売掛金	1,391	1,272
未収入金	4,864	2,549
流動負債		
買掛金	7,060	3,539

2. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	74百万円	43百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	15,848百万円	13,919百万円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座借越極度額	6,500百万円	6,500百万円
差引額	6,500	6,500

5. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
日本電産コパル・マレー シア(株)	7百万円 (270千マレーシアリング)	2百万円 (75千マレーシアリング)

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,723百万円	2,380百万円
原材料仕入高	30,563	20,570
受取利息	13	25
受取配当金	664	1,360
固定資産賃貸料	84	42

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が製品売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	184百万円	99百万円

3. 他勘定振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
費用振替高他	52百万円	42百万円

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売手数料	12百万円	17百万円
荷造運搬費	226	207
給料手当	1,192	1,232
賞与	225	202
賞与引当金繰入額	126	150
法定福利費	273	266
旅費交通費	129	130
諸手数料	236	242
減価償却費	44	46

5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,958百万円	2,096百万円

6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
土地	0	-
計	0	-

7. 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
日本電産リード株式	- 百万円	144百万円
日本電産トーソク株式	-	40
日本電産コバル電子株式	-	0
計	-	186

8. 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	2百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	2	-

9. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	36百万円	55百万円
構築物	-	5
機械及び装置	1	18
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	1	2
計	39	82

10. 関係会社出資金評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
日本電産コバル精密・ ベトナム会社に対する 出資金の評価減	- 百万円	1,191百万円

11. 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
たな卸資産の修理及び処分	740百万円	- 百万円
固定資産の修繕及び処分	2	-
その他	34	-
計	777	-

12. 事業整理損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
たな卸資産処分	1,207百万円	- 百万円
固定資産処分	179	-
計	1,387	-

13. 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産処分	- 百万円	2,234百万円
たな卸資産処分	-	594
セール・アンド・リースバックに よる固定資産の売却損	-	260
その他	-	112
計	-	3,201

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	103,699	519,726	-	623,425
合計	103,699	519,726	-	623,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加519,726株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加
519,600株、単元未満株式の買取による増加126株であります。

当事業年度(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	623,425	480,713	-	1,104,138
合計	623,425	480,713	-	1,104,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加480,713株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加
480,400株、単元未満株式の買取による増加313株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)
であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,864百万円、関連会社株式は該当なし)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,864百万円、関連会社株式は該当なし)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	436百万円	462百万円
賞与引当金	140	155
未払事業税	13	5
その他有価証券評価差額金	-	98
税務上の繰越欠損金	829	2,348
評価性引当額	-	2,889
その他	97	144
計	1,517	325
繰延税金資産(固定)		
債務保証損失引当金	6	6
会員権評価損	29	29
その他有価証券評価差額金	0	-
子会社出資金評価損	-	428
その他	186	139
評価性引当額	73	604
繰延税金負債(固定)との相殺	150	-
計	-	0
繰延税金資産合計	1,517	325
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	726	729
その他有価証券評価差額金	-	51
繰延税金資産(固定)との相殺	150	-
繰延税金負債合計	576	780
繰延税金資産の純額	940	455

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	- %
(調整)		
受取配当金等の永久差異	49.4	-
外国子会社にかかる受取配当金等の永久差異	178.6	-
外国子会社の配当等に係る源泉税損金不算入	22.9	-
外国税額控除	17.8	-
住民税均等割	17.2	-
更正等による税額	3.6	-
日本の法人税率変更による影響	25.1	-
その他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.0	-

(注)当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	533.89円	427.38円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	4.26円	84.53円

(注) 1 . 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	267	5,243
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	267	5,243
期中平均株式数 (千株)	62,682	62,032

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,278	26,434
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,278	26,434
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	62,331	61,850

(重要な後発事象)

当社は、平成25年 4 月23日開催の取締役会において、日本電産株式会社 (以下「日本電産」といいます。) が当社を完全子会社とするための株式交換 (以下、「本件株式交換」といいます。) を行うことを決議し、同社と株式交換契約 (以下、「本件株式交換契約」といいます。) を締結いたしました。

(1) 本件株式交換による完全子会社化の目的

日本電産は、1973年の創業以来、「省エネ・長寿命・低騒音」という特性を持つブラシレスDCモータを中心に、事業を展開してきました。同時に、積極的なM&Aを実行し、「世界No. 1 の総合モーターメーカー」を目指し、精密小型モータから超大型の産業システム向けのモータまで、モータラインナップを拡充するとともに、応用製品である機器装置や電子光学部品などへ製品領域を拡大し、情報通信機器、OA分野にとどまらず、家電製品、自動車、産業機器など幅広く事業を展開してまいりました。

一方、当社は、1949年の創業以来、カメラ用シャッターのトップメーカーとして、オプトメカトロニクス技術をベースに、光学機器、電子機器、精密部品、システム機器などの事業を展開してきました。また、1998年には、効率的な経営体制の確立を目指し、日本電産のグループ企業となり、日本電産と共通の基本理念のもと、企業価値の向上に努めてまいりました。

このように、日本電産と当社は既にグループ企業として経営戦略を共有し、昨年10月には「新中期戦略目標」を発表し、連結営業利益率15%の達成などを目標に、グループの総力を上げた活動を展開しています。しかしながら、日本電産グループを取り巻く経営環境は、急激に変化しており、パーソナルコンピュータ関連、デジタルカメラ関連、液晶パネル製造装置関連等の主力製品が昨年度後半に急激かつ大幅な需要減少に見舞われ、収益構造改革を断行致しました。このような状況において、精密小型モータ分野において事業が重複する日本電産及び当社は、日本電産が当社を完全子会社化することにより、一層の効率的、かつ、迅速な意思決定に基づくグループ経営を実現し、当社が日本電産とのシナジーをより有効に活用出来るようになることで、新中期戦略目標の実現に向けた取り組みを加速していくことが、当社の企業価値拡大のみならず日本電産グループの企業価値拡大のために不可欠であるとの結論に至りました。

(2) 本件株式交換の方式

日本電産を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本件株式交換は、日本電産については会社法第796条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の

承認を得ずに、当社については平成25年6月19日開催予定の定時株主総会において承認を受けたうえで、平成25年10月1日を効力発生日とする予定です。

(3) 本件株式交換に係る割当ての内容

会社名	日本電産株式会社 (株式交換完全親会社)	日本電産コパル株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.122

(注) 1. 株式の割当比率

当社の株式1株に対して、日本電産の株式0.122株を割当て交付します。

但し、日本電産が保有する当社株式(平成25年3月31日現在40,737,300株)については、本件株式交換による株式の割当ては行いません。

なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。

2. 本件株式交換により交付する日本電産の株式数

日本電産は、本件株式交換により2,575,845株(予定)を割当て交付いたしますが、交付する株式は保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行を行わない予定です。

なお、当社は本件株式交換効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、その保有する全ての自己株式(本件株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取によって取得する自己株式を含みます。)を消却する予定です。

本件株式交換によって割当て交付する株式数については、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

3. 単元未満株式の取扱い

本件株式交換に伴い、日本電産の単元未満株式(100株未満の株式)を保有する株主が新たに生じることが見込まれます。平成25年3月末日時点の当社の株主名簿を基準にした場合、当社の全株主の7割程度(同日現在の総株主に対する割合です。)の皆様が日本電産の単元未満株式のみを保有することとなる可能性があります。金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。日本電産の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、会社法第192条第1項の規定に基づき、日本電産に対しご所有の単元未満株式の買取を請求することができます。

4. 1株に満たない端数の取扱い

本件株式交換に伴い、日本電産の株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなる当社の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いします。

(4) 本件株式交換に係る算定の基礎及び経緯

上記(3)「本件株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率(以下、「本件株式交換比率」といいます。)については、その公正性・妥当性を確保するため、日本電産はアーンストアンドヤング・トラシザクシヨウ・アドバイザリー・サービス株式会社(以下、「E&Y TAS」といいます。)を、当社は株式会社KPMG FAS(以下、「KPMG FAS」といいます。)を、それぞれ株式交換比率の第三者算定機関として選定しました。

E&Y TASは、日本電産及び当社について、市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」といいます。)及び類似会社比準法を採用して算定を行いました。なお、市場株価法については、平成25年4月22日を評価基準日とし、一時的な株価変動等の要素をできるだけ排除しつつ可能な限り最近の情報が反映された株価を採用するために、日本電産及び当社の業績修正発表を行った平成25年1月24日の翌日から基準日までを採用期間としています。また、E&Y TASがDCF法の算定において前提とした利益計画について、日本電産では、平成24年度に断行致しました収益構造改革の効果などによる増益を見込んでおり、当社では前述の収益構造改革の効果に加え、ポートフォリオの転換等の各種施策の推進による売上高の増加および日本電産との間で予想されるシナジー効果による増益を見込んでおります。

E&Y TASが各評価手法に基づき算定した株式交換比率の算定レンジ(当社の普通株式1株に割当てられる日本電産の普通株式)は以下のとおりです。

評価手法	株式交換比率の算定レンジ
市場株価法	0.102～0.131
DCF法	0.084～0.121
類似会社比準法	0.100～0.131

E&Y TASは、本件株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び公開情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

一方、KPMG FASは、当社及び日本電産について、当社が東京証券取引所に、日本電産が東京証券取引所、大阪証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場しており、市場株価が存在していることから、株式市価法（平成25年4月22日を算定基準日とし、一時的な株価変動等の要素をできるだけ排除しつつ可能な限り最近の情報が反映された株価を採用するために、当社及び日本電産の業績修正発表のあった平成25年1月24日の翌日から基準日までを採用期間としています。）による評価を行いました。また、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映するため、DCF法による評価を行いました。なお、KPMG FASがDCF法の算定において前提とした利益計画について、日本電産では、平成24年度に断行致しました収益構造改革の効果などによる増益を見込んでおり、当社では前述の収益構造改革の効果に加え、ポートフォリオの転換等の各種施策の推進による売上高の増加および日本電産との間で予想されるシナジー効果による増益を見込んでおります。

KPMG FASが各評価手法に基づき算定した株式交換比率の算定レンジ（当社の普通株式1株に割当てられる日本電産の普通株式）は以下のとおりです。

評価手法	株式交換比率の算定レンジ
株式市価法	0.102～0.131
DCF法	0.115～0.163

KPMG FASは、本件株式交換比率の算定に際して両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報が、全て正確かつ完全なものであること、かつ、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でKPMG FASに対して未開示の事実はないことを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、KPMG FASは、両社とその子会社・関連会社の資産又は負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。

KPMG FASによる株式交換比率の算定は、平成25年4月22日までの情報及び経済条件等を反映したものであり、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

これらの算定結果を踏まえ、両社で真摯に交渉・協議した結果、最終的に本件株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意しました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	オリンパス(株)	100,295	221
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,052,290	209
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,439	118
		(株)八十二銀行	34,375	19
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	33,060	18
		その他6銘柄	125,240	15
		計	1,376,699	603

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	みずほ証券(株) インカム・ストラ テジー・ポート	40,000	23
		計	40,000	23

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,459	1,830	190	9,099	5,240	121	3,859
構築物	1,060	94	17	1,138	778	22	359
機械及び装置	5,945	167	1,240	4,873	4,304	185	568
車両運搬具	35	0	2	33	32	0	0
工具、器具及び備品	5,072	743	1,678	4,137	3,487	511	650
土地	3,217	-	-	3,217	-	-	3,217
リース資産	108	287	7	387	76	37	311
建設仮勘定	795	1,306	2,077	24	-	-	24
有形固定資産計	23,694	4,430	5,213	22,912	13,919	879	8,992
無形固定資産							
借地権	11	-	-	11	-	-	11
その他	11	-	-	11	0	0	11
無形固定資産計	23	-	-	23	0	0	22
長期前払費用	7	-	-	7	5	1	1
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の主な増加は次の通りであります。

建物	新社屋建設による建物の取得	1,768百万円
工具、器具及び備品	生産対応による工具、器具及び備品の取得	531百万円
建設仮勘定	新本社建設による建設仮勘定の取得	1,280百万円

2. 当期の主な減少は次の通りであります。

機械及び装置	事業構造改善に伴う売却による減少	1,005百万円
工具、器具及び備品	事業構造改善に伴う廃却による減少	1,252百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	2	-	2	2
賞与引当金	370	410	370	-	410
債務保証損失引当金	17	-	-	-	17

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
当座預金	22
普通預金	208
小計	230
合計	231

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井金属計測機工(株)	90
(株)山善	56
東京マイクロ(株)	48
グローリー(株)	45
新潟日本電産コパル(株)	30
その他	130
合計	401

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年 4 月期日	147
" 5 月期日	80
" 6 月期日	59
" 7 月期日	95
" 8 月期日	4
" 9 月期日	15
合計	401

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本電産コパル・タイランド㈱	927
三井住友信託銀行㈱	751
みずほ信託銀行㈱	561
三菱ＵＦＪファクター㈱	338
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	282
その他	4,027
合計	6,889

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
13,239	30,511	36,861	6,889	84.3	120.4

（注）売掛金には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

種別	金額（百万円）
光学機器	162
電子機器	336
システム機器	27
合計	526

(ホ) 仕掛品

種別	金額（百万円）
光学機器	571
電子機器	54
部品	512
システム機器	448
合計	1,586

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
部品類	356
金属材料	0
その他	41
小計	398
貯蔵品	
一般消耗品等	149
海外有償支給部品	7
小計	157
合計	555

(ト) 未収入金

内容	金額（百万円）
材料等有償支給未収額	1,459
未収消費税	71
立替金他	1,386
合計	2,917

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日本電産コパル・タイランド(株)	1,590
日本電産コパル・マレーシア(株)	915
日本電産コパル・フィリピン(株)	595
コパル・ヤマダ(株)	325
新潟日本電産コパル(株)	300
米国日本電産コパル(株)	105
日本電産科寶(香港)有限公司	21
(株)コパル研究所	10
合計	3,864

(ロ) 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
日本電産科寶(浙江)有限公司	2,204
日本電産コパル・ベトナム会社	345
日本電産コパル精密・ベトナム会社	64
日本電産コパル・ヨーロッパ有限公司	39
科寶光電機器(上海)有限公司	25
合計	2,679

(ハ) 関係会社長期貸付金

銘柄	金額(百万円)
日本電産コパル精密・ベトナム会社	2,408
合計	2,408

(ニ) 前払年金費用

内訳	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	2,816
(2) 年金資産	6,370
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,554
(4) 未認識数理計算上の差異	1,837
(5) 未認識過去勤務差異の未処理額	92
(6) 未認識年金資産の未処理額	25
(7) 前払年金費用(3)~(6)	5,273

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士通ネットワークソリューションズ(株)	32
(株)能率機械製作所	30
(株)P M C テクニカ	24
(株)フジクラ	19
東和電気(株)	15
その他	245
合計	367

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月期日	161
" 5月期日	81
" 6月期日	70
" 7月期日	54
合計	367

(ロ) 買掛金

相手先	金額（百万円）
新潟日本電産コパル(株)	1,703
S M B C ファイナンスサービス(株)	1,241
日本電産コパル・ベトナム会社	622
日本電産コパル・タイランド(株)	472
日本電産コパル・フィリピン(株)	359
その他	870
合計	5,269

(ハ) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
日本電産(株)	4,690
合計	4,690

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nidec-copal.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第76期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第77期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月9日関東財務局長に提出

(第77期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月8日関東財務局長に提出

(第77期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正有価証券報告書及び確認書

平成24年6月20日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成24年5月1日 至平成24年5月31日)平成24年6月7日関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年6月1日 至平成24年6月30日)平成24年7月6日関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年7月1日 至平成24年7月31日)平成24年8月8日関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年8月1日 至平成24年8月31日)平成24年9月7日関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年9月1日 至平成24年9月30日)平成24年10月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月18日

日本電産コパル株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 加地 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山 聡 満 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年4月23日開催の取締役会において、日本電産株式会社が会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、同日同社と株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電産コパル株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電産コパル株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月18日

日本電産コパル株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 加地 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山 聡 満 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年4月23日開催の取締役会において、日本電産株式会社が会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、同日同社と株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。